

平成 1 4 年 1 0 月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成 1 5 年 3 月

総務省情報通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資及びソフトウェア支出の動向	3
(1) 設備投資動向	3
(2) ソフトウェアの支出動向	7
2 設備投資と資金調達・運用	9
3 設備投資額と売上高	12
調査結果	19
1 取得設備投資額	19
(1) 電気通信事業	19
(2) 放送事業	20
(3) インターネット附随サービス業	21
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	23
(1) 電気通信事業	23
(2) 放送事業	25
(3) インターネット附随サービス業	28
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	29
(1) 電気通信事業	29
(2) 放送事業	31
(3) インターネット附随サービス業	33
4 設備の保有状況（電気通信事業）	34
5 地方別取得設備投資額	36
集計表	37
調査票	65

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が27回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

(3) インターネット附随サービス業：業界名簿により把握した事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 設備の保有状況等

(5) 地方別取得設備投資額

(6) 資金調達状況等

(7) 設備投資環境等

5 調査時期

平成14年10月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,502	767	51.1
第一種電気通信事業	390	317	81.3
第二種電気通信事業	1,112	450	40.5
特別第二種電気通信事業	91	37	40.7
一般第二種電気通信事業	1,021	413	40.5
放送事業	824	685	83.1
民間放送事業	482	411	85.3
地上系	359	306	85.2
衛星系	123	105	85.4
ケーブルテレビ事業	342	274	80.1
インターネット附随サービス業	263	117	44.5
合 計	2,589	1,569	60.6

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している所がある。
- 2 金額ベースによる投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、設備投資額と投資目的別構成比及び設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資目的別設備投資額(推計値)及び投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成13年度(実績)および平成14年度(修正計画)について、連続する2年(平成13年度と平成14年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話株)、西日本電信電話株、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株)以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株)他8社)を含む。)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概 要

1 設備投資及びソフトウェア支出の動向

(1) 設備投資動向

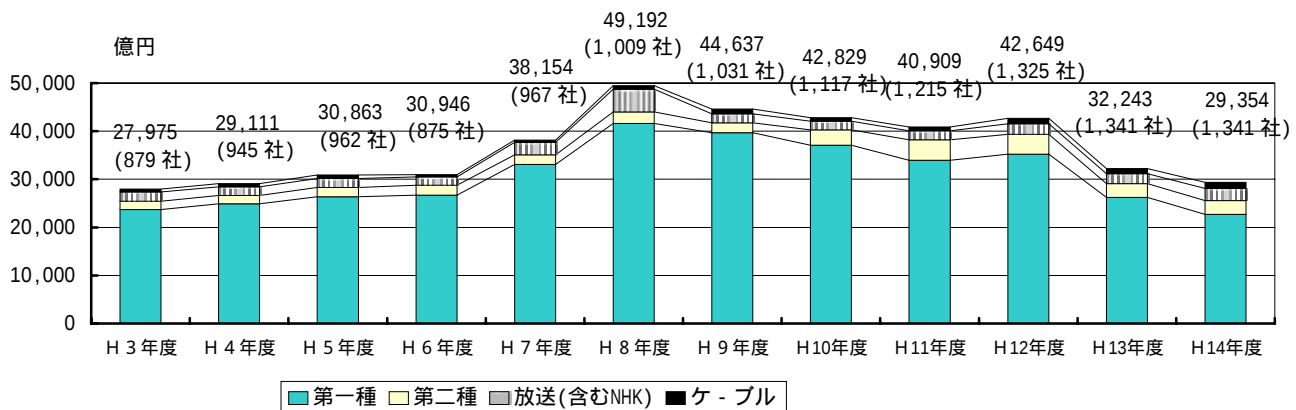
通信産業の設備投資の平成13年度実績額（NHKを含む）は、1,341社で3兆2,243億円であり対前年度比24.4%減となっている。平成14年度修正計画額（NHKを含む）は、1,341社で2兆9,354億円であり対前年度比9.0%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成13年度実績額4.9%減、平成14年度修正計画額7.9%減と見込まれている（内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査報告」（平成14年12月調査）による。）。

通信産業は、平成13年度が大幅な減少にあり、平成14年度は小幅な減少にある。全産業の平成13年度、平成14年度は減少にあり、平成14年度は減少幅が増加している。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成10年度が9.9%、平成11年度が10.0%、平成12年度が9.9%、平成13年度が7.9%、平成14年度が7.8%と平成13年度以降7%台で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

						(社、百万円、%)	
区分	回答 事業者数	H13年度 実績額	前年度比 H13/H12	H14年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H15年度 計画額
通信産業全体	1,341	3,224,303	-24.4	2,935,421	-9.0	1,182	725,392
第一種電気通信事業	306	2,620,670	-25.6	2,268,414	-13.4	259	418,545
第二種電気通信事業	382	285,999	-30.8	285,604	-0.1	340	74,723
民間放送事業(含むNHK)	386	209,692	-3.0	257,165	22.6	343	165,822
ケーブルテレビ事業	267	107,942	-4.8	124,238	15.1	240	66,302
(億円、%)							
全産業		409,971	-4.9	377,503	-7.9		

注：全産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成14年12月調査)」による。

[電気通信事業]

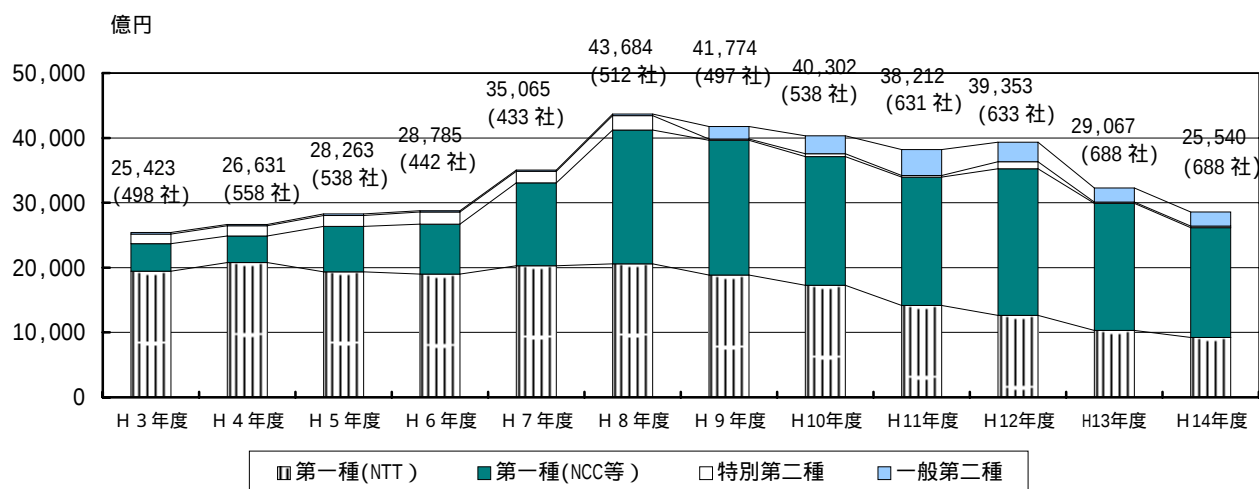
電気通信事業の平成 13 年度実績額は 688 社で 2 兆 9,067 億円であり、対前年度比 26.1% 減となっている。また、平成 14 年度修正計画額は 2 兆 5,540 億円であり、対前年度比 12.1% 減となっている。

第一種電気通信事業の平成 13 年度実績額は 306 社で 2 兆 6,207 億円であり、対前年度比 25.6% 減となっている。また、平成 14 年度修正計画額は 2 兆 2,684 億円であり、対前年度比 13.4% 減となっている。第一種電気通信事業のうち NCC 等についてみると、平成 13 年度実績額は対前年度比 22.7% 減であり、平成 14 年度修正計画額は 22.1% 減と見込まれている。

NCC 等の設備投資額は、平成 9 年度以降 NTT を上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成 10 年度 52.4%、平成 11 年度 53.4%、平成 12 年度 58.0%、平成 13 年度 66.6%、平成 14 年度 59.9% で平成 13 年度までは増加してきたが平成 14 年度は減少に転じた。

第二種電気通信事業の平成 13 年度実績額は、特別第二種電気通信事業が 34 社で 93 億円、対前年度比 91.8% 減である。一般第二種電気通信事業は 348 社で 2,767 億円、対前年度比 8.0% 減となっている。また、平成 14 年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が 77 億円、対前年度比 17.4% 減であり、一般第二種電気通信事業が 2,779 億円、対前年度比 0.4% 増となっている。

図 2 - 2 A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

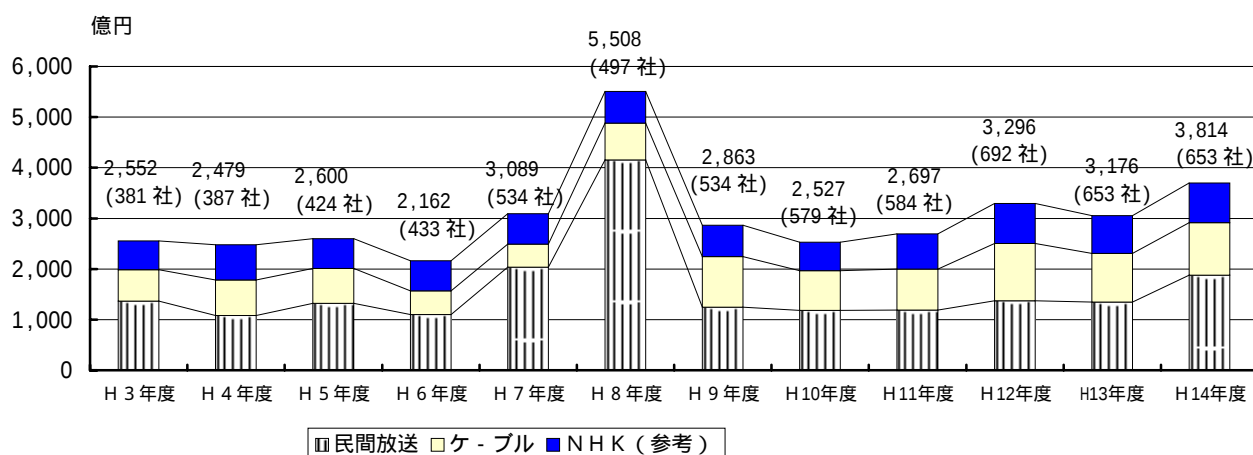
区分	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	前年度比 H13/H12	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H 1 5 年度 計画額
第一種電気通信事業	306	2,620,670	-25.6	2,268,414	-13.4	259	418,545
NTT	3	876,600	-30.7	909,000	3.7	-	-
NCC 等	303	1,744,070	-22.7	1,359,414	-22.1	257	418,545
第二種電気通信事業	382	285,999	-30.8	285,604	-0.1	340	74,723
特別第二種電気通信事業	34	9,268	-91.8	7,656	-17.4	29	6,569
一般第二種電気通信事業	348	276,731	-8.0	277,948	0.4	311	68,154
合計	688	2,906,669	-26.1	2,554,018	-12.1	599	493,268
NTT を除く	685	2,030,069	-24.0	1,645,018	-19.0	597	493,268

[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成13年度実績額は653社で3,176億円であり、対前年度比3.6%減となっている。また、平成14年度修正計画額は3,814億円であり、対前年度比20.1%増となっている。

民間放送事業の平成13年度実績額は385社で1,351億円であり、対前年度比1.3%減となっている。また、平成14年度修正計画額は1,788億円であり、対前年度比32.3%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成13年度実績額は267社で1,079億円であり、対前年度比4.8%減となっている。また、平成14年度修正計画額は1,242億円であり、対前年度比15.1%増となっている。

図 2 - 2 B 設備投資額推移
放送事業

注: () 内は、回答事業者数

表 2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	前年度比 H13/H12	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H 1 5 年度 計画額
民間放送事業	385	135,102	-1.3	178,765	32.3	342	165,822
地上系	297	114,551	1.8	169,109	47.6	264	160,748
衛星系	88	20,551	-15.8	9,656	-53.0	78	5,074
ケーブルテレビ事業	267	107,942	-4.8	124,238	15.1	240	66,302
合計	652	243,044	-2.9	303,003	24.7	582	232,124
日本放送協会	1	74,590	-5.9	78,400	5.1	1	78,800
合計	653	317,634	-3.6	381,403	20.1	583	310,924

[インタ - ネット附随サ - ビス業]

この調査は、今回より追加され主としてインターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業であって、電気通信事業及び放送事業以外の事業者を対象としている。

平成 1 3 年度実績額は 8 9 社で 5 1 5 億円であり、平成 1 4 年度修正計画額は 4 7 9 億円で、対前年度比 7 . 1 % 減と見込まれている。

表 2-2C 設備投資額総括表

< インタ - ネット附随サ - ビス業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H13 年度 実績額	前年度比 H13/H12	H14 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H15 年度 計画額
インタ - ネット附随サ - ビス業	89	51,548	-	47,881	-7.1	66	28,660

(2) ソフトウェアの支出動向

通信産業全体のソフトウェアの平成13年度実績額は、1,118社で4,114億円となっている。平成14年度修正計画額は、3,675億円であり対前年度比10.7%減となっている。

表 2-1-1 通信産業全体 ソフトウェア支出額総括表

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H13年度 実績額	前年度比 H13/H12	H14年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H15年度 計画額
通信産業全体	1,118	411,409	-	367,509	-10.7	773	50,403
第一種電気通信事業	236	238,391	-	212,908	-10.7	188	18,052
第二種電気通信事業	354	157,657	-	137,356	-12.9	313	16,169
民間放送事業	332	14,352	-	16,462	14.7	271	15,682
ケーブルテレビ事業	196	1,009	-	783	-22.4	1	500

[電気通信事業]

電気通信事業の平成13年度実績額は590社で3,960億円となっている。また、平成14年度修正計画額は3,503億円であり、対前年度比11.6%減となっている。

第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業の平成14年度修正計画額は前年度に比べて減少する見込みである。

表 2-2A-1 ソフトウェア支出額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H13年度 実績額	前年度比 H13/H12	H14年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H15年度 計画額
第一種電気通信事業	236	238,391	-	212,908	-10.7	188	18,052
NTT	3	63,700	-	38,000	-40.3	2	0
NCC 等	233	174,691	-	174,908	0.1	186	18,052
第二種電気通信事業	354	157,657	-	137,356	-12.9	313	16,169
特別第二種電気通信事業	28	4,557	-	3,364	-26.2	23	3,223
一般第二種電気通信事業	326	153,100	-	133,992	-12.5	290	12,946
合計	590	396,048	-	350,264	-11.6	501	34,221
NTT を除く	587	332,248	-	312,264	-6.0	499	34,221

[放送事業]

放送事業全体の平成 1 3 年度実績額は 5 2 8 社で 1 5 4 億円となっている。また、平成 1 4 年度修正計画額は 1 7 2 億円であり、対前年度比 1 2 . 3 % 増となっている。

民間放送事業の平成 1 4 年度修正計画額は前年度と比べ増加にあるが、ケーブルテレビ事業の平成 1 4 年度修正計画額は減少の見込みである。

表 2-2B-1 ソフトウェア支出額総括表

< 放送事業 >						(社、百万円、%)	
区分	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	前年度比 H13/H12	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H 1 5 年度 計画額
民間放送事業	332	14,352	-	16,462	14.7	271	15,682
地上系	247	10,123	-	13,649	34.8	202	14,951
衛星系	85	4,229	-	2,813	-33.5	69	731
ケーブルテレビ事業	196	1,009	-	783	-22.4	165	500
合計	528	15,361	-	17,245	12.3	436	16,182
日本放送協会	0	-	-	-	-	0	-
合計	528	15,361	-	17,245	12.3	436	16,182

[インタ - ネット附随サ - ビス業]

インタ - ネット附随サ - ビス業の平成 1 3 年度実績額は 8 9 社で 4 5 1 億円となっている。また、平成 1 4 年度修正計画額は 2 9 2 億円であり、対前年度比 3 5 . 2 % 減となっている。

表 2-2C-1 ソフトウェア支出額総括表

< インタ - ネット附随サ - ビス業 >						(社、百万円、%)	
区分	回答 事業者数	H13 年度 実績額	前年度比 H13/H12	H14 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13	回答 事業者数	H15 年度 計画額
インタ - ネット附随サ - ビス業	89	45,064	-	29,215	-35.2	63	10,036

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

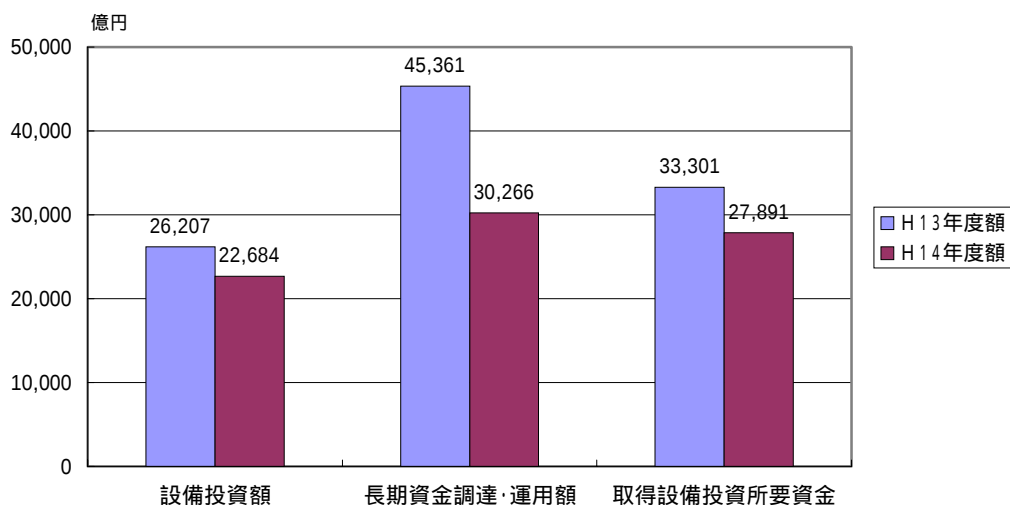
第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成14年度修正計画額は、2兆2,684億円であり対前年度比13.4%減となっている。うちNCC等の平成14年度修正計画額は、1兆3,594億円で対前年度比22.1%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成14年度修正計画額合計は、3兆266億円で対前年度比33.3%減であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は16.2%減、調達面では「借入金」の額が26.3%減となっている。一方、平成14年度の調達全体の構成比を見ると「内部資金」の占める割合が63.8%と前年度同様に高くなっている。「借入金」は平成14年度は前年度に比べて少なく、「政府系金融機関」は増加、「民間金融機関」は減少となっている。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

< 第一種電気通信事業 >		(百万円、 %)				
項目		回答事業者数 287 社				対前年度比 H14/H13
		H 1 3 年度		H 1 4 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	3,330,058	73.4	2,789,067	92.2	-16.2
	投融資	392,793	8.7	407,812	13.5	3.8
	短期資金への振替	813,246	17.9	-170,245	-5.6	-
合計		4,536,097	100.0	3,026,634	100.0	-33.3
長期 資金 調達	株式	88,623	2.0	26,760	0.9	-69.8
	社債	642,612	14.2	419,529	13.9	-34.7
	借入金	882,149	19.4	650,231	21.5	-26.3
	うち政府系金融機関	-123,895	-2.7	-50,992	-1.7	-58.8
	うち民間金融機関	-183,523	4.0	-381,041	-12.6	107.6
	内部資金	2,922,713	64.4	1,930,114	63.8	-34.0
	うち減価償却	2,848,018	62.8	2,443,355	80.7	-14.2

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

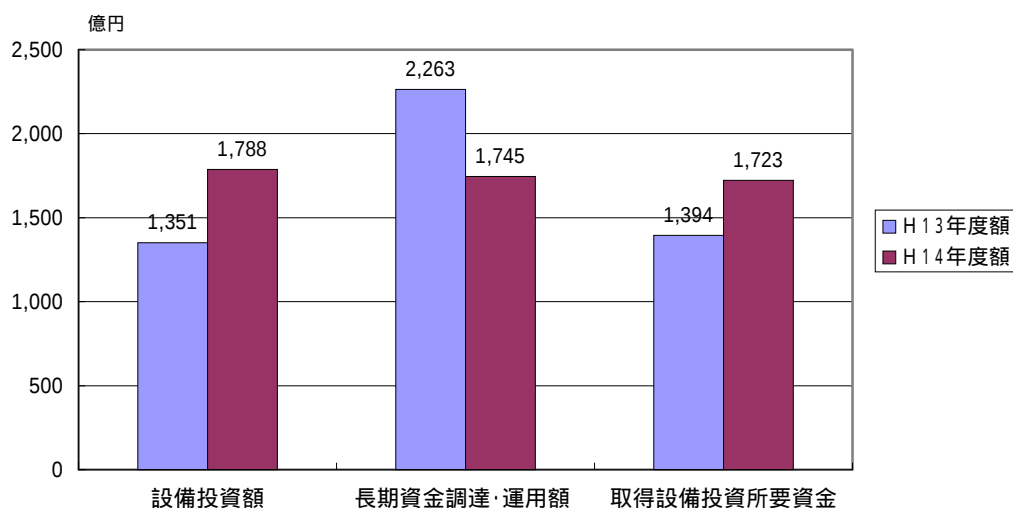
ア 民間放送事業

民間放送事業の平成 1 4 年度修正計画額は、1,788 億円で対前年度比 32.3% 増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成 1 4 年度修正計画額合計は、1,745 億円で対前年度比 22.9% 減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が 23.6% 増となっている。一方、平成 1 4 年度の資金調達では「株式」、「借入金」は前年度に比べると少なく、構成比を見ると「内部資金」の占める割合が 106.6% と高く、「借入金」は平成 1 3 年度に比べて平成 1 4 年度は少なくなっている。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

< 民間放送事業 >		(百万円、 %)				
項目		回答事業者数 268 社				対前年度比 H14/H13
		H 1 3 年度		H 1 4 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	139,388	184.8	172,324	98.7	23.6
	投融資	32,668	43.3	29,122	16.7	-10.9
	短期資金への振替	54,284	72.0	-26,898	-15.4	-
合計		226,340	100.0	174,548	100.0	-22.9
長期 資金 調達	株式	22,713	30.1	3,680	2.1	-251.4
	社債	-13,124	-17.4	-22,170	-12.7	68.9
	借入金	24,613	32.6	7,012	4.0	-71.5
	うち政府系金融機関	7,609	10.1	122	0.1	-98.4
	うち民間金融機関	9,941	13.2	-397	-0.2	-
	内部資金	192,138	254.7	186,026	106.6	-3.2
	うち減価償却	78,779	104.4	77,573	44.4	-1.5

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(民間放送事業)



イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成14年度修正計画額は、1,242億円であり対前年度比15.1%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成14年度修正計画額合計は、2,004億円であり対前年度比31.9%増となっている。運用面では平成14年度「取得設備投資所要資金」の額が33.8%増となっており、一方、平成14年度の資金調達では「社債」、「借入金」は前年度に比べると非常に大きく、構成比で見ると「借入金」の占める割合が59.7%と前年度に比べて大きくなっている。

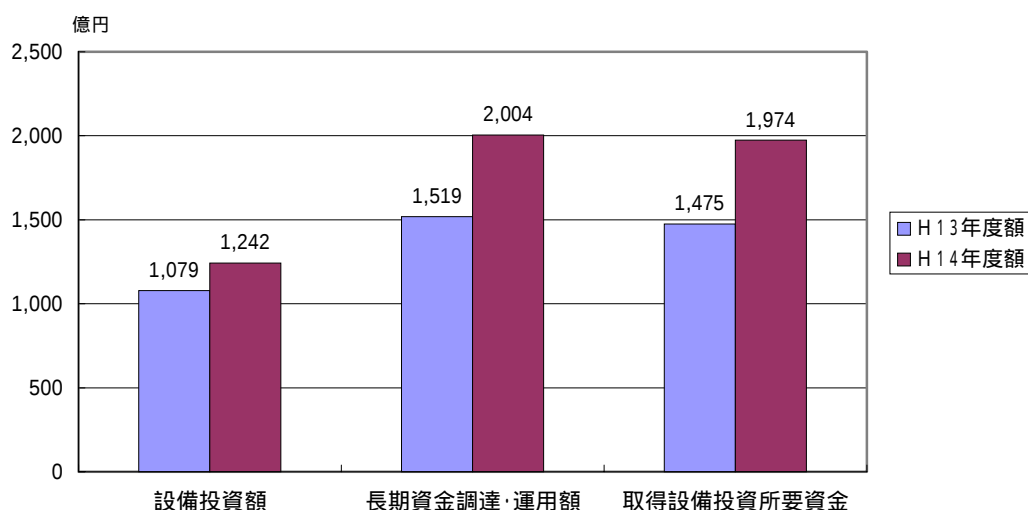
表 2-3C 長期資金調達・運用状況

< ケーブルテレビ事業 > (百万円、%)

項目		回答事業者数 240 社				対前年度比 H14/H13
		H 1 3 年度		H 1 4 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	147,485	97.1	197,365	98.5	33.8
	投融資	5,832	3.8	-613	-0.3	-
	短期資金への振替	-1,434	-0.9	3,646	1.8	-
合計		151,883	100.0	200,398	100.0	31.9
長期 資金 調達	株式	18,962	12.5	4,002	2.0	-78.9
	社債	433	0.3	1,107	0.6	155.7
	借入金	68,032	44.8	119,687	59.7	75.9
	うち政府系金融機関	35,853	23.6	56,420	28.2	57.4
	うち民間金融機関	27,562	18.1	57,019	28.5	106.9
	内部資金	64,456	42.4	75,602	37.7	17.3
	うち減価償却	51,875	34.2	59,981	29.9	15.6

5.6

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成12年10月、平成13年10月と基本調査：平成14年10月」による）の比較を平成12年度から平成14年度の実績額及び修正計画額で見ると、第一種電気通信事業は設備投資額が年々減少傾向にある。売上高は第一種電気通信事業が平成14年度にかけて減少、第二種電気通信事業が増加にある。放送事業は平成14年度にかけて設備投資額は増加にあるが、売上高は減少にある。ケ－ブルテレビ事業は平成14年度にかけて、設備投資額、売上高共に増加にある。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が3ヶ年平均で16.3%、第二種電気通信事業が3ヶ年平均で24.0%となっている。また、放送事業は3ヶ年平均で6.8%と他の事業に比べて低く、ケ－ブルテレビ事業が3ヶ年平均で47.7%と他の事業に比べて高くなっている。

（1）電気通信事業（各年度共通ベ－ス）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成12年度設備投資額3兆813億円に対する売上高は1兆5兆6,895億円であり、設備投資額と売上高の比率は19.6%となっている。同様に平成13年度の設備投資額と売上高の比率は14.9%、平成14年度の設備投資額と売上高の比率は14.3%となっており、比率は年々小さくなっている。

イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成12年度設備投資額3,017億円に対する売上高は1兆2,790億円であり、設備投資額と売上高の比率は23.6%となっている。同様に平成13年度の設備投資額と売上高の比率は23.8%、平成14年度の設備投資額と売上高の比率は24.7%となっている。

表 2-5A 設備投資額と売上高（電気通信事業：各年度共通ベ－ス）

（社、百万円、%）

区分	回答者数	H12年度実績額			比率 投資/売上	回答者数	H13年度実績額			比率 投資/売上	回答者数	H14年度修正計画額			比率 投資/売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
第一種電気通信事業	245	3,081,295	15,689,468	19.6	288	2,611,613	17,573,203	14.9	286	2,246,118	15,700,524	14.3			
第二種電気通信事業	301	301,667	1,279,010	23.6	237	187,511	787,987	23.8	235	208,977	844,603	24.7			
合 計	546	3,382,962	16,968,478	19.9	525	2,799,124	18,361,190	15.2	521	2,455,095	16,545,127	14.8			

図 2-5A 第一種電気通信事業

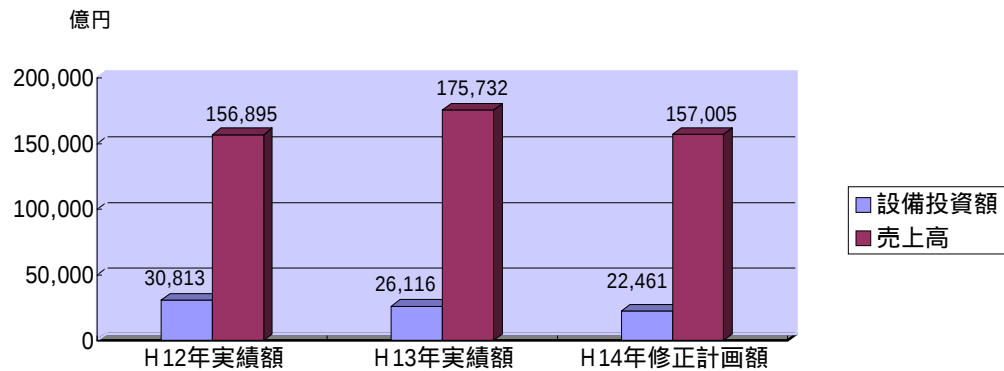
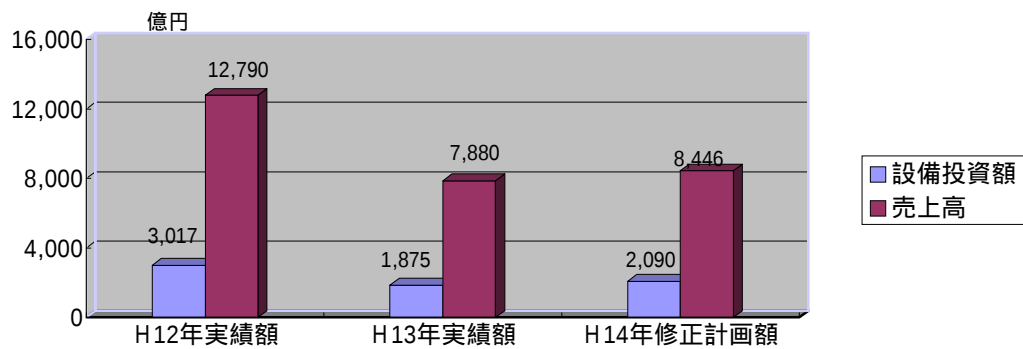


図 2-5B 第二種電気通信事業



(2) 放送事業 (各年度共通ベ - ス)

ア 民間放送事業

民間放送事業 (N H K を含む) の平成 1 2 年度設備投資額 2 , 1 3 2 億円に対する売上高は 3 兆 2 , 8 2 9 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 6 . 5 % となっている。同様に平成 1 3 年度の設備投資額と売上高の比率は 6 . 1 %、平成 1 4 年度の設備投資額と売上高の比率は 7 . 9 % となっているが他の事業に比べると非常に小さなものとなっている。

イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業の平成 1 2 年度設備投資額 1,077 億円に対する売上高は 2,044 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 52.7%となっている。同様に平成 13 年度の設備投資額と売上高の比率は 46.0%、平成 14 年度の設備投資額と売上高の比率は 44.5%と他の事業に比べて高い水準にある。

表 2-5B 設備投資額と売上高（放送事業：各年度共通ベ - ス）

(社、百万円、%)

区分	回答 者数	H 1 2 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 3 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 4 年度修正計画額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
放送事業(含む NHK)	361	213,217	3,282,896	6.5	362	202,397	3,300,506	6.1	358	255,499	3,230,682	7.9
ケーブルテレビ事業	267	107,733	204,399	52.7	252	94,464	205,144	46.0	247	110,179	247,409	44.5
合 計	628	320,950	3,487,295	9.2	614	296,861	3,505,650	8.5	605	365,678	3,478,091	10.5

図 2-5C 放送事業(含む NHK)

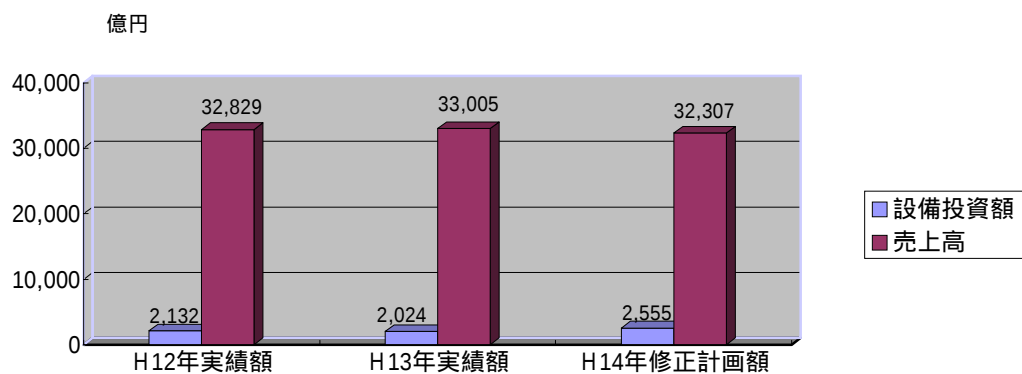
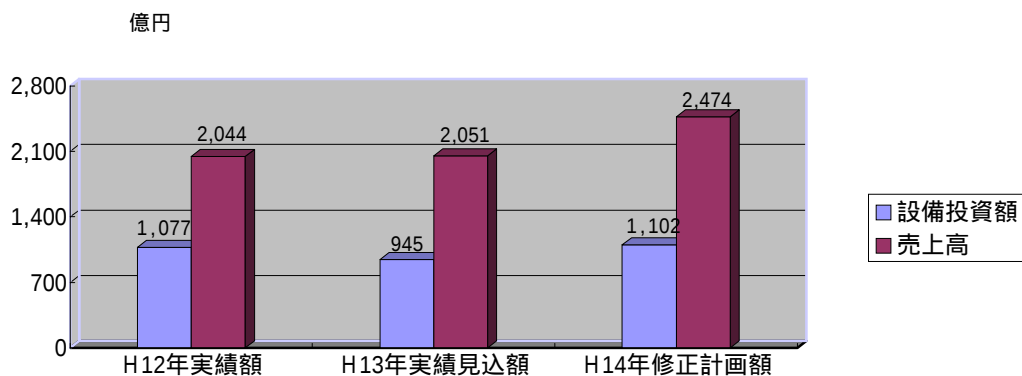


図 2-5D ケ - ブルテレビ事業



(3) インターネット附随サービス業 (各年度共通ベ - ス)

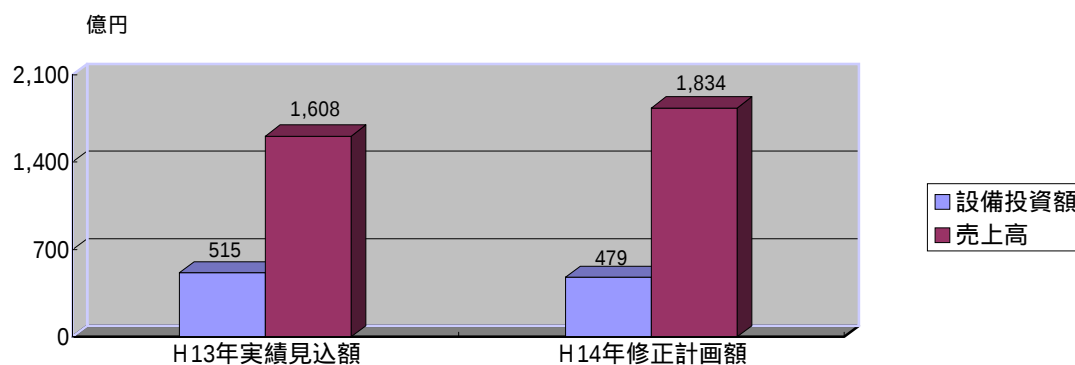
今回より追加された調査である。インターネット附随サービス業の平成 1 3 年度設備投資額 5 1 5 億円に対する売上高は 1 , 6 0 8 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 3 2 . 1 % となっている。同様に平成 1 4 年度の設備投資額と売上高の比率は 2 6 . 1 % となっており、売上高は増加したものの設備投資額は減少となった。

表 2-5C 設備投資額と売上高 (インターネット附随サービス業 : 各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区 分	回答 者数	平成 1 3 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	平成 1 4 年度修正計画額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
インターネット附随サービス業	89	51,548	160,803	32.1	83	47,881	183,378	26.1
合 計	89	51,548	160,803	32.1	83	47,881	183,378	26.1

図 2-5E インターネット附随サービス業



(4) N T T 3 社における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

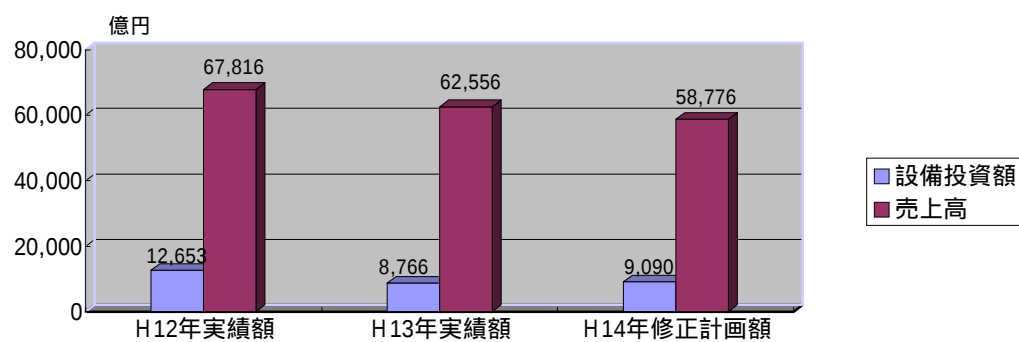
N T T 3 社 (東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)) の平成 1 2 年度設備投資額 1 兆 2 , 6 5 3 億円に対する売上高は 6 兆 7 , 8 1 6 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 1 8 . 7 % となっている。同様に平成 1 3 年度の設備投資額と売上高の比率は 1 4 . 0 % 、平成 1 4 年度の設備投資額と売上高の比率は 1 5 . 5 と平成 1 3 年度にかけて減少している。

表 2-5D 設備投資額と売上高（NTT3 社：各年度共通ベ - ス）

(社、百万円、%)

区分	回答 者数	H 1 2 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 3 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 4 年度修正計画額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
NTT 3 社	3	1,265,300	6,781,610	18.7	3	876,600	6,255,557	14.0	3	909,000	5,877,564	15.5
合 計	3	1,265,300	6,781,610	18.7	3	876,600	6,255,557	14.0	3	909,000	5,877,564	15.5

図 2-5F NTT 3 社



(5) N C C 等における設備投資額と売上高（各年度共通ベ - ス）

N C C 等の設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成 1 2 年 1 0 月、平成 1 3 年 1 0 月と基本調査：平成 1 4 年 1 0 月」による。）の比較を平成 1 2 年度から平成 1 4 年度までの実績額及び修正計画額で見ると、「長距離・国際系」及び「NTT ドコモ」は設備投資額は減少している。また「地域系」は売上高が増加しており「衛星系」、「携帯電話等（NTT ドコモを除く）」、「無線呼出（NTT ドコモを除く）」及び「PHS（NTT ドコモを除く）」は売上高が減少している。

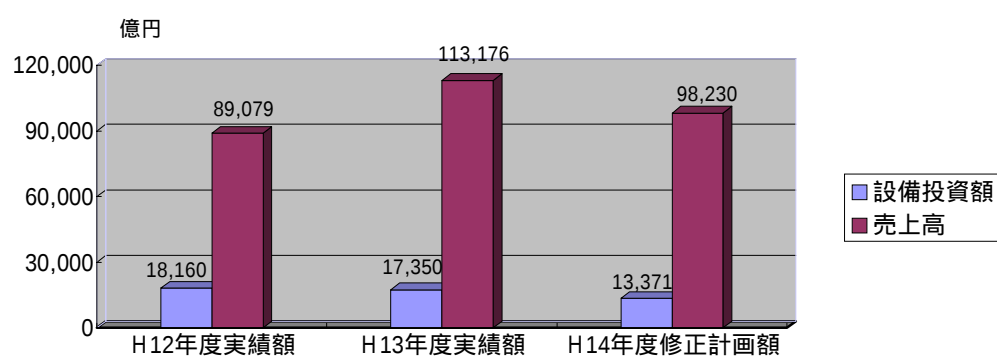
一方、設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「衛星系」が 3 ケ年平均で 4 7 . 7 % と他の業種に比べて高く、次いで「地域系」が 3 9 . 9 % となっている。また「携帯電話（NTT ドコモを除く）」は 6 . 8 % と他の業種に比べて低くなっている。

表 2-5E N C C 等の設備投資額と売上高（各年度共通ベ - ス）

（社、百万円、％）

区分	回答者数	H 1 2 年度実績額		比率 投資 /売上	回答者数	H 1 3 年度実績額		比率 投資 /売上	回答者数	H 1 4 年度修正計画額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
長距離・国際系	15	474,349	1,192,954	39.8	16	341,261	3,416,183	10.0	16	276,146	3,280,335	8.4
衛星系	4	23,770	61,184	38.9	4	21,114	49,439	42.7	4	28,815	46,753	61.6
地域系	203	153,701	396,438	38.8	243	185,526	431,235	43.0	243	174,257	460,006	37.9
携帯電話(NTTドコモを除く)	6	119,614	2,064,683	5.8	7	159,327	1,732,789	9.2	6	19,295	355,480	5.4
無線呼出(NTTドコモを除く)	2	251	4,250	5.9	1	894	2,281	39.2	1	117	2,279	5.1
P H S (NTTドコモを除く)	3	28,465	264,450	10.8	5	60,632	211,109	28.7	4	29,518	204,986	14.4
N T T ドコモ	9	1,015,845	4,923,899	20.6	9	966,259	5,474,610	17.6	9	808,970	5,473,121	14.8
合 計	242	1,815,995	8,907,858	20.4	285	1,735,013	11,317,646	15.3	283	1,337,118	9,822,960	13.6

図 2-5G NCC 等の設備投資額と売上高



調 査 結 果

調 査 結 果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成13年度実績額は688社で2兆9,067億円であり、対前年度比26.1%減となっている。

平成14年度修正計画額は688社で2兆5,540億円であり、対前年度比12.1%減と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成13年度実績額は306社で2兆6,207億円であり、対前年度比25.6%減となっている。平成14年度修正計画額は2兆2,684億円であり、対前年度比13.4%減と見込まれている。平成13年度は前年度に比べ、NTT、NCC等共に減少幅が大きかった。平成14年度はNTTが増加する見込である。

NCC等の平成13年度実績額は1兆7,441億円であり、対前年度比22.7%減となっている。平成14年度修正計画額は1兆3,594億円であり、対前年度比22.1%減と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成13年度実績で66.6%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成14年度においても59.9%となる見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成13年度は前年度に比べ、「PHS(NTTドコモ除く)」の伸びが567.4%と大きく、平成14年度は、「衛星系」が36.5%と伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成13年度実績額は、34社で93億円、対前年度比91.8%減である。平成14年度修正計画額は34社で77億円、対前年度比17.4%増と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成13年度実績額は、348社で2,767億円、対前年度比8.0%減となっている。平成14年度修正計画額は、2,779億円、対前年度比0.4%増となる見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>								(社、百万円、%)		
区 分	回答事業者数	H13年度 実績額	構成比	前年度比 H13/H12	H14年度 修正計画額	構成比	前年度比 H14/H13	回答事業者数	H15年度 計画額	構成比
第一種電気通信事業	306	2,620,670	88.6	-25.6	2,268,414	87.2	-13.4	259	418,545	80.2
NTT	3	876,600	29.6	-30.7	909,000	34.9	3.7	2	0	0.0
NCC 等	303	1,744,070	59.0	-22.7	1,359,414	52.2	-22.1	257	418,545	80.2
第二種電気通信事業	382	285,999	9.7	-30.8	285,604	11.0	-0.1	340	74,723	14.3
特別第二種	34	9,268	0.3	-91.8	7,656	0.3	-17.4	29	6,569	1.3
一般第二種	348	276,731	9.4	-8.0	277,948	10.7	0.4	311	68,154	13.1
合 計	688	2,906,669	100.0	-26.1	2,554,018	100.0	-12.1	599	493,268	100.0
NTT を除く	685	2,030,069	70.4	-24.0	1,645,018	65.1	-19.0	597	493,268	100.0

表 3-1B NCC等の業種別設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H 1 5 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	20	342,102	19.6	-27.9	280,270	20.6	-18.1	14	27,304	6.5
衛星系	4	21,114	1.2	-11.2	28,815	2.1	36.5	4	20,947	5.0
地域系	257	193,742	11.1	21.6	192,429	14.2	-0.7	226	124,843	29.8
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	29,875	1.7	-94.6	19,295	1.4	-35.4	6	15,565	3.7
無線呼出(NTTドコモ除く)	1	894	0.1	256.2	117	0.0	-86.9	1	0	0.0
PHS(NTTドコモ除く)	6	190,084	10.9	567.4	29,518	2.2	-84.5	3	22,407	5.4
NTTドコモ	9	966,259	55.4	-4.9	808,970	59.5	-16.3	4	207,479	49.6
合計	303	1,744,070	100.0	-22.7	1,359,414	100.0	-22.1	258	418,545	100.0

NCC等のソフトウェア支出額は、平成13年度実績額1,747億円となっている。平成14年度修正計画額は1,749億円であり、対前年度比0.1%増と見込まれている。

また、「衛星系」の平成14年度修正計画額は前年度に比べ127.2%と大幅に増加する見込みであるが、「無線呼出」は大幅に減少する見込みである。

表 3-1B-1 NCC等の業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H 1 5 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	17	67,167	38.4	-	73,340	41.9	9.2	9	657	3.6
衛星系	2	136	0.1	-	309	0.2	127.2	2	85	0.5
地域系	196	10,131	5.8	-	8,399	4.8	-17.1	163	8,269	45.8
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	10,189	5.8	-	2,369	1.4	-76.7	6	4,621	25.6
無線呼出(NTTドコモ除く)	1	932	0.5	-	65	0.0	-93.0	1	0	0.0
PHS(NTTドコモ除く)	5	12,805	7.3	-	10,175	5.8	-20.5	3	2,352	13.0
NTTドコモ	6	73,331	42.0	-	80,251	45.9	9.4	2	2,068	11.5
合計	233	174,691	100.0	-	174,908	100.0	0.1	186	18,052	100.0

(2) 放送事業

放送事業の平成13年度実績額は、652社で2,430億円であり、対前年度比2.9%減(NHKを含めると3,176億円、3.6%減)となっている。平成14年度修正計画額は、3,030億円、対前年度比24.7%増(NHKを含めると3,814億円、20.1%増)と見込まれている。

ア 民間放送事業

民間放送事業の平成13年度実績額は、385社で1,351億円であり、対前年度比1.3%減となっている。平成14年度修正計画額は、1,788億円、対前年度比32.3%増と見込まれている。

民間放送事業のうち、地上系事業者は増加傾向にあるが、衛星系事業者は減少傾向にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成13年度実績額は、267社で1,079億円であり、対前年度比4.8%減となっている。平成14年度修正計画額は、1,242億円、対前年度比15.1%増と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

< 放送事業 >								(社、百万円、%)		
区 分	回答事業者数	H 1 3 年度 実績額	構成比	前年度比 H13/H12	H 1 4 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H14/H13	回答事業者数	H 1 5 年度 計画額	構成比
民間放送事業	385	135,102	42.5	-1.3	178,765	46.9	32.3	342	165,822	53.3
地上系	297	114,551	36.1	1.8	169,109	44.3	47.6	264	160,748	51.7
衛星系	88	20,551	6.5	-15.8	9,656	2.5	-53.0	78	5,074	1.6
ケーブルテレビ事業	267	107,942	34.0	-4.8	124,238	32.6	15.1	240	66,302	21.3
合 計	652	243,044	76.5	-2.9	303,003	79.4	24.7	582	232,124	74.7
日本放送協会	1	74,590	23.5	-5.9	78,400	20.6	5.1	1	78,800	25.3
計	653	317,634	100.0	-3.6	381,403	100.0	20.1	583	310,924	100.0

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

業種別に見ると、平成13年度実績額は、「情報ネットワークセキュリティ」が274億円で最も多く、次いで「サ - バ・ハウジング業」が188億円となっている。平成14年度修正計画額も「情報ネットワークセキュリティ」が235億円、対前年度比14.0%減で最も多く、次いで「サ - バ・ハウジング業」が207億円、対前年度比10.2%増となっている。

表 3-1D 業種別設備投資額

								(社、百万円、%)		
区 分	回答事業者数	H 1 3 年度 実績額	構成比	前年度比 H13/H12	H 1 4 年度 修正計画額	構成比	前年度比 H14/H13	回答事業者数	H 1 5 年度 計画額	構成比
サ - バ・ハウジ 業	30	18,788	36.4	-	20,698	43.2	10.2	23	20,309	70.9
A S P	6	698	1.4	-	753	1.6	7.9	5	713	2.5
電子認証業	4	1,932	3.7	-	321	0.7	-83.4	3	257	0.9
情報ネットワークセキュリティ	14	27,372	53.1	-	23,537	49.2	-14.0	10	572	2.0
ポータルサイト運営業	26	2,633	5.1	-	2,516	5.3	-4.4	18	6,779	23.7
その他	9	125	0.2	-	56	0.1	-55.2	7	30	0.1
合 計	89	51,548	100.0	-	47,881	100.0	-7.1	66	28,660	100.0

ソフトウェア支出額は、平成１３年度実績額は、「情報ネットワークセキュリティ」が２４９億円で最も多く、次いで「サーバ・ハウジング業」が１１２億円となっている。平成１４年度修正計画額も「情報ネットワークセキュリティ」が１９１億円、対前年度比２３．２％減で最も多く、次いで「サーバ・ハウジング業」が７５億円、対前年度比３２．９％減となっている。

表 3-1D-1 業種別ソフトウェア支出額

								(社、百万円、％)		
区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		前年度比 H13/H12	H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 5 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
サーバ・ハウジング業	29	11,206	24.9	-	7,514	25.7	-32.9	22	7,289	72.6
A S P	5	1,120	2.5	-	1,089	3.7	-2.8	4	969	9.7
電子認証業	4	4,830	10.7	-	226	0.8	-95.3	2	230	2.3
情報ネットワークセキュリティ	15	24,857	55.2	-	19,102	65.4	-23.2	10	303	3.0
ポータルサイト運営業	27	2,731	6.1	-	1,158	4.0	-57.6	18	1,112	11.1
その他	9	320	0.7	-	126	0.4	-60.6	7	133	1.3
合計	89	45,064	100.0	-	29,215	100.0	-35.2	63	10,036	100.0

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が12年度までは80%台を保っていたが、13年度以降は70%台に落ち込んだ。特に、「新サービスの開始」、「当該新規事業の開始」が大幅な減少になっている。

「サービスエリアの拡大」は平成12年度以降増加傾向にある。

「デジタル化関連(再掲)」では、平成14年度にかけて「移動系以外(再掲)」が増加にあり「移動系(再掲)」は横ばいにある。「移動系(再掲)」のうち第三世代は、平成14年度にかけて増加にあるが第三世代以外は減少にあることから、携帯電話各社は第三世代に力を入れるものと思われる。

回答のあった具体的な新サービスの内容は、インターネットが最も多く次いでADSLとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が平成13年度は大幅な減少にあるが、平成14年度は増加にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が減少傾向にある。特に「サービスエリアの拡大」、「当該新規事業の開始」が大幅な減少になっている。「更新(老朽代替)」は年々増加傾向にある。回答のあった具体的な新サービスの内容はインターネットが多くなっている。

表 3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 127社	H10年度 実績 144社	H11年度 実績 188社	H12年度 実績 242社	H13年度 実績 276社	H14年度 修正計画 273社
需要増加に対処	86.5	88.0	84.2	79.2	80.0	84.1	77.2	78.0
うちサービスエリアの拡大	30.9	40.4	35.9	30.8	34.9	31.6	32.3	40.4
うち新サービスの開始	10.3	17.4	23.2	19.3	14.8	17.3	10.3	10.0
うち当該新規事業の開始	19.2	11.5	7.1	11.9	14.8	19.3	11.6	4.6
維持・補修	0.9	0.9	2.2	4.2	5.0	3.2	3.5	5.9
更新(老朽代替)	2.6	2.6	3.0	2.1	2.1	2.2	4.5	3.6
研究開発	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.8
合理化・省力化	2.3	0.5	2.6	5.1	1.3	0.9	1.7	1.7
安全・信頼性の向上	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	4.7	6.9	5.1
その他	4.5	6.6	4.1	5.9	7.9	4.7	5.9	5.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	56.0	62.3	62.6	57.5	69.4	59.7	67.5	71.5
移動系(再掲)	-	-	-	-	-	-	24.4	24.7
うち第三世代携帯電話関連(再掲)	-	-	-	-	-	-	7.4	12.2
うち第三世代携帯電話関連以外(再掲)	-	-	-	-	-	-	16.0	12.4
移動系以外(再掲)	-	-	-	-	-	-	34.9	38.0

注: H7年度～H12年度は、第16回,18回,20回,22回,24回,26回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 29 社	H 8 年度 実績 25 社	H 9 年度 実績 23 社	H10 年度 実績 30 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 実績 29 社	H14 年度 修正計画 25 社
需要増加に対処	58.5	71.5	63.5	66.3	55.9	60.4	52.2	61.4
うちサービスエリアの拡大	19.6	13.6	23.3	21.6	10.1	16.6	10.7	15.5
うち新サービスの開始	9.6	22.5	15.7	20.5	9.0	18.9	7.3	15.0
うち当該新規事業の開始	9.7	12.2	13.0	9.2	15.1	11.7	9.9	10.3
維持・補修	6.8	4.0	5.6	8.9	11.1	8.8	11.5	13.7
更新（老朽代替）	11.1	7.6	10.5	8.4	15.8	8.0	18.5	9.0
研究開発	2.0	1.2	1.5	1.3	0.3	4.6	1.8	1.7
合理化・省力化	4.8	8.0	7.0	6.5	3.2	4.3	2.3	2.9
安全・信頼性の向上	10.5	5.3	5.3	3.3	6.7	4.2	4.5	5.7
その他	6.3	2.4	6.6	5.3	7.0	9.6	9.2	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	10.0	3.0	66.7	61.4	92.0	92.3	100.0	100.0

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回、18 回、20 回、22 回、24 回、26 回調査数値

表 3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 142 社	H 8 年度 実績 163 社	H 9 年度 実績 219 社	H10 年度 実績 237 社	H11 年度 実績 241 社	H12 年度 実績 211 社	H13 年度 実績 233 社	H14 年度 修正計画 228 社
需要増加に対処	60.7	59.6	50.0	49.4	47.1	41.5	38.8	39.9
うちサービスエリアの拡大	10.6	12.6	14.2	16.9	13.3	12.5	7.3	9.6
うち新サービスの開始	16.3	13.7	13.4	11.8	13.2	15.1	10.9	12.6
うち当該新規事業の開始	23.4	26.9	13.7	8.7	12.2	7.0	7.7	6.3
維持・補修	8.7	9.0	12.3	14.4	13.9	18.1	12.1	12.2
更新（老朽代替）	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	15.9	20.0	19.2
研究開発	6.3	4.5	4.9	5.3	5.4	6.2	5.6	4.4
合理化・省力化	7.1	10.0	7.7	6.1	6.2	5.1	8.0	9.8
安全・信頼性の向上	2.7	3.5	5.8	6.2	5.5	10.1	9.5	8.2
その他	4.4	5.4	6.3	5.1	6.8	3.1	6.0	6.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	60.7	57.2	41.8	50.1	89.4	64.5	69.3	71.5

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回、18 回、20 回、22 回、24 回、26 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」が平成 12 年度以降増加傾向にあり、平成 13 年度では 32.2 % と最も大きく、次いで「番組制作力の向上」が 19.5 % となっており両方で 50 % 以上を占めている。回答のあった具体的な新サ - ビスの内容は、地上波デジタル放送が最も多く次いで B S ・ C S 放送となっている。

地上系 (B S ・ C S 、コミュニティ以外) 放送は、「更新(老朽代替)」が各年度を通じて 40 % 以上と最も大きくなっている。

B S ・ C S 放送事業では、平成 13 年度は「番組制作力の向上」が 29.7 % と最も大きく、次いで「需要増加に対処」が 24.9 % となっている。平成 12 年度以降「需要増加に対処」は減少傾向にある。「デジタル化関連」は平成 12 年度以降 80 % 以上を占めている。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により平成 11 年度以降、「サ - ビスエリアの拡大」が 20 ~ 30 % 台を保ってきたが、平成 13 年度以降は大幅な減少になっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、民間放送事業と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高い。中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。年々減少傾向にある。

又、平成 13 年度は「新サ - ビスの開始」が前年度比 5.3 ポイント減の 8.8 % となった。回答のあった具体的な新サ - ビスの内容は、インタ - ネットが最も多く次いで広帯域化、B S デジタル放送の順になっている。

表 3-3A 投資目的別構成比

< 民間放送事業 >

(%)

投資目的	H7 年度 実績 212 社	H8 年度 実績 243 社	H9 年度 実績 249 社	H10 年度 実績 271 社	H11 年度 実績 285 社	H12 年度 実績 289 社	H13 年度 実績 296 社	H14 年度 修正計画 279 社
需要増加に対処	21.3	26.3	23.2	22.6	19.2	19.3	15.9	11.6
うちサービスエリアの拡大	9.2	6.4	6.4	5.5	9.4	8.1	5.7	2.4
うち新サービスの開始	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	4.0	2.5	3.9
うち当該新規事業の開始	7.1	15.2	10.8	9.9	3.3	6.6	6.5	3.8
番組制作力の向上	19.9	21.3	20.2	21.3	18.2	20.5	19.5	18.4
維持・補修	11.2	9.3	11.7	13.5	14.7	10.9	13.0	15.1
更新(老朽代替)	29.8	26.1	30.1	28.8	28.6	28.1	32.2	35.6
研究開発	0.2	0.6	0.3	0.5	0.5	0.9	1.1	0.4
合理化・省力化	5.7	4.3	5.7	5.2	8.0	8.4	7.1	8.0
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	3.2	2.4
その他	11.9	12.1	8.7	8.1	10.7	11.9	8.1	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	22.1	18.4	20.6	28.6	42.0	41.9	35.5	44.8

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

表 3-3B 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 178 社	H 8 年度 実績 180 社	H 9 年度 実績 178 社	H10 年度 実績 183 社	H11 年度 実績 184 社	H12 年度 実績 186 社	H13 年度 実績 182 社	H14 年度 修正計画 174 社
需要増加に対処	14.6	13.4	13.0	11.3	9.5	8.6	5.2	5.3
うちサービスエリアの拡大	8.2	6.5	7.8	6.4	3.7	4.2	3.1	1.1
うち新サービスの開始	3.6	1.9	2.5	1.4	2.2	2.3	0.7	1.5
うち当該新規事業の開始	2.6	4.2	2.4	2.6	1.8	2.0	1.2	2.0
番組制作力の向上	21.5	22.0	21.7	19.7	19.5	18.9	20.0	17.2
維持・補修	12.2	11.9	11.0	14.2	14.8	12.2	13.9	15.2
更新（老朽代替）	34.7	34.6	40.4	40.5	39.0	40.8	42.2	43.5
研究開発	0.3	0.9	0.3	0.6	0.4	0.8	0.9	0.3
合理化・省力化	5.1	4.5	6.6	5.6	7.3	7.3	7.1	7.2
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	2.4	2.1
その他	11.6	12.7	7.1	8.1	9.4	11.4	8.4	9.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	22.1	16.0	20.9	29.6	42.0	36.2	31.0	41.3

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,26 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うち BS・CS 放送 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 14 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 24 社	H10 年度 実績 35 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 52 社	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 修正計画 51 社
需要増加に対処	34.1	57.5	42.8	42.5	21.4	28.9	24.9	18.9
うちサービスエリアの拡大	2.9	0.0	0.0	0.3	2.6	2.6	1.8	0.5
うち新サービスの開始	14.3	14.4	10.0	16.1	15.3	6.1	5.8	4.5
うち当該新規事業の開始	9.9	41.2	29.4	19.4	2.9	20.3	14.6	11.1
番組制作力の向上	17.1	22.5	19.1	30.7	28.9	28.0	29.7	26.3
維持・補修	14.1	4.9	5.1	7.1	10.4	7.1	9.4	13.6
更新（老朽代替）	2.1	0.0	3.3	3.8	9.4	5.0	17.0	15.5
研究開発	0.4	0.1	0.4	0.7	0.0	0.2	0.9	1.0
合理化・省力化	14.3	4.9	4.9	4.8	13.7	15.1	9.8	15.9
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	5.4	3.8
その他	17.9	10.1	24.4	10.2	16.2	15.6	2.9	5.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	43.0	57.5	23.6	41.3	63.3	80.5	88.7	81.0

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,26 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3D 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うちコミュニティ放送 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 53 社	H11 年度 実績 63 社	H12 年度 実績 51 社	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 修正計画 54 社
需要増加に対処	-	-	52.0	48.2	46.2	48.4	41.1	25.2
うちサービスエリアの拡大	-	-	4.5	5.7	30.3	28.2	18.1	8.1
うち新サービスの開始	-	-	9.3	12.2	6.3	8.4	4.7	11.1
うち当該新規事業の開始	-	-	33.1	28.9	8.0	9.8	15.7	2.8
番組制作力の向上	-	-	15.1	20.7	8.2	18.4	12.6	14.5
維持・補修	-	-	18.1	15.4	17.3	10.1	13.8	16.2
更新（老朽代替）	-	-	5.1	5.0	9.8	5.4	15.3	29.0
研究開発	-	-	0.0	0.0	0.8	2.0	1.9	0.2
合理化・省力化	-	-	2.8	4.1	6.8	5.7	4.3	3.1
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	3.7	2.0
その他	-	-	7.0	6.6	11.0	10.0	7.3	9.8
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	14.3	0.0	40.8	0.0	0.0	57.5

注：H9 年度～H12 年度は、第 20 回、22 回、24 回、26 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3E 投資目的別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績 201 社	H 8 年度 実績 181 社	H 9 年度 実績 190 社	H10 年度 実績 199 社	H11 年度 実績 203 社	H12 年度 実績 255 社	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 修正計画 245 社
需要増加に対処	74.8	78.6	78.7	73.0	71.0	70.7	64.9	67.9
うちサービスエリアの拡大	54.9	56.0	59.4	56.6	50.6	43.1	38.8	41.7
うち新サービスの開始	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1	14.1	8.8	6.3
うち当該新規事業の開始	6.3	9.3	6.3	2.8	4.2	3.9	2.7	3.2
番組制作力の向上	3.4	3.0	2.5	3.3	2.9	2.9	3.4	3.2
維持・補修	8.1	8.4	7.4	12.4	13.5	11.2	9.8	8.1
更新（老朽代替）	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	8.4	11.4	11.6
研究開発	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3
合理化・省力化	1.2	1.4	0.4	1.8	0.7	1.0	0.6	0.6
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	3.4	3.1
その他	3.3	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	6.2	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	0.0	4.9	4.8	7.2	24.1	34.4	42.8	38.9

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回、18 回、20 回、22 回、24 回、26 回調査数値（区分なしは「-」とした）

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資目的別構成比は、平成 1 3 年度は「需要増加に対処」が 5 2 . 8 % と最も大きく、次いで「更新(老朽代替)」が 1 3 . 4 % となっており両方で 6 0 % 以上を占めている。平成 1 4 年度も「需要増加に対処」が 4 0 . 1 % と最も大きく、次いで「更新(老朽代替)」が 1 8 . 3 % となっている。

表 3-3F 投資目的別構成比

< インターネット附随サービス業 >

(%)

投資目的	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績	H10 年度 実績	H11 年度 実績	H12 年度 実績	H13 年度 実績 69 社	H14 年度 修正計画 64 社
需要増加に対処	-	-	-	-	-	-	52.8	40.1
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	-	5.9	8.9
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	-	14.6	8.2
うち当該新規事業の開始	-	-	-	-	-	-	14.4	5.2
維持・補修	-	-	-	-	-	-	9.4	10.8
更新(老朽代替)	-	-	-	-	-	-	13.4	18.3
研究開発	-	-	-	-	-	-	4.5	6.7
合理化・省力化	-	-	-	-	-	-	5.9	8.1
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	-	5.0	6.5
その他	-	-	-	-	-	-	8.9	9.5
合計	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	-	48.1	41.2

注：区分なしは「-」とした

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業は、「伝送路設備」が年々増加傾向にあるが、「伝送設備」は減少傾向にある。「伝送路設備」と「伝送設備」の両方で全体の50%以上を占めている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、平成13年度投資項目別構成比は「コンピュータ」が33.8%、次いで「交換設備」が20.4%の順になっている。「多重化装置」は平成14年度にかけて大幅な増加となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業は、平成13年度「コンピュータ」が47.6%で最も高くなっている。次いで「端末設備」が11.9%となっており、この両方で全体の60%弱となっている。平成14年度にかけて「コンピュータ」が減少するものの「端末設備」は増加にある。

表 3-4A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 実績 234社	H13年度 実績 275社	H14年度 修正計画 269社
伝送路設備	16.8	11.6	16.5	21.5	32.1	35.1	36.3	39.7
うち中継系伝送路設備(ア)	4.0	2.2	7.6	9.5	13.8	15.8	15.9	14.9
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	1.3	1.3	1.4	0.7
うち端末系伝送路設備(イ)	11.9	7.7	6.1	8.5	10.1	9.6	11.9	15.0
通信衛星設備	1.7	2.1	1.4	2.7	2.0	0.8	1.6	1.6
伝送設備	45.1	46.3	39.7	33.4	25.7	23.7	22.6	23.0
うち基地局設備	37.1	35.9	31.1	19.6	16.3	14.8	11.0	10.5
交換設備	14.9	18.9	18.5	17.1	10.0	9.9	10.3	11.6
コンピュータ	3.4	4.0	7.0	9.3	9.9	12.3	10.8	9.7
端末設備	4.1	2.6	2.5	2.4	5.2	6.8	7.2	6.2
電源設備	3.2	3.1	2.5	2.7	1.9	2.1	2.0	1.1
建物、構築物	5.3	4.2	4.8	4.0	3.5	2.5	2.4	1.4
土地の取得	0.6	1.4	0.7	1.0	0.3	0.7	0.3	0.1
その他	4.9	5.8	6.3	6.0	9.4	6.1	6.4	5.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	21.1	22.6	23.0	17.6	28.2	34.2	33.9	30.7
うち光ファイバケーブル(再掲)	16.5	18.7	16.3	14.5	19.9	23.4	21.4	18.8

注: H7年度～H12年度は、第16回,18回,20回,22回,24回,26回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 30 社	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 32 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 実績 28 社	H14 年度 修正計画 27 社
交換設備	10.6	10.7	16.6	24.1	18.0	19.3	20.4	25.6
多重化装置	12.3	9.0	10.8	9.2	12.3	6.6	9.3	13.3
集電装置	9.5	10.7	8.9	12.2	8.9	6.7	7.5	8.9
コンピュ - タ	18.0	14.7	13.9	14.8	20.5	22.3	33.8	23.5
端末設備	12.5	18.4	15.8	9.8	12.5	14.1	9.9	10.7
電源設備	9.9	4.6	10.9	5.9	9.7	4.2	1.9	1.0
建物、構築物	10.7	8.0	6.0	4.4	5.1	4.7	3.2	1.8
土地の取得	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.6	0.1	0.3
その他	16.5	23.9	17.1	16.9	12.9	21.7	13.9	15.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回調査数値

表 3-4C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 141 社	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H10 年度 実績 235 社	H11 年度 実績 239 社	H12 年度 実績 210 社	H13 年度 実績 231 社	H14 年度 修正計画 223 社
交換設備	6.4	7.9	9.6	11.4	8.9	10.6	8.1	9.8
多重化装置	7.1	5.9	4.2	4.2	2.6	1.1	2.3	2.5
集電装置	3.8	3.2	4.1	3.7	5.2	3.8	2.6	2.8
コンピュ - タ	39.9	42.6	43.8	43.3	50.7	52.2	47.6	44.1
端末設備	20.1	18.3	16.7	16.7	11.6	12.8	11.9	12.8
電源設備	2.6	4.3	2.7	5.2	3.4	3.2	4.5	3.6
建物、構築物	4.4	8.8	4.1	3.3	3.3	4.4	6.4	6.6
土地の取得	1.0	0.1	1.5	0.5	0.2	0.8	1.0	0.3
その他	14.7	8.9	13.3	11.7	13.9	11.1	15.5	17.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が60%近くと最も大きくなっている。次いで「中継局設備」が約10%となっているが減少傾向にある。

BS・CS放送事業は、平成11年度以降「親局設備」のうち「スタジオ設備」が減少にあり、「送信設備」は増加にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等によりは平成11年度以降「送信設備」は30%以上を占めていたが、平成13年度以降は20%台に落ち込んだ。反面「スタジオ設備」は40%台と大幅な増加になった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が70%台と依然として高い割合を保っている。「光ファイバー関連設備(再掲)」は平成12年度以降30%台を保っている。

表 3-5A 投資項目別構成比

< 民間放送事業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 212 社	H 8 年度 実績 240 社	H 9 年度 実績 249 社	H10 年度 実績 266 社	H11 年度 実績 282 社	H12 年度 実績 287 社	H13 年度 実績 294 社	H14 年度 修正計画 275 社
親局設備	55.7	57.7	57.8	60.3	59.9	52.1	59.0	57.9
うちスタジオ設備	36.6	40.6	38.0	39.5	38.9	32.4	38.8	37.5
うち送信設備	17.4	15.7	15.9	16.9	18.8	15.9	17.0	16.8
中継局設備	16.1	10.9	10.7	10.8	10.7	10.2	9.6	9.6
建物、構築物	11.9	14.0	12.5	10.5	8.2	11.2	9.4	9.5
土地の取得	1.5	3.0	2.4	2.1	0.91	1.7	1.5	1.3
その他	14.8	14.4	16.6	16.3	20.2	24.9	20.5	21.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	8.9	11.0	5.7	8.3	24.1	26.1	28.6	21.4

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回調査数値

表 3-5B 投資項目別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 178 社	H 8 年度 実績 178 社	H 9 年度 実績 180 社	H10 年度 実績 181 社	H11 年度 実績 182 社	H12 年度 実績 188 社	H13 年度 実績 179 社	H14 年度 修正計画 173 社
親局設備	54.3	53.5	54.4	56.6	54.9	49.6	57.4	56.4
うちスタジオ設備	37.2	38.7	37.1	36.5	38.0	34.1	38.9	38.2
うち送信設備	15.1	13.3	14.2	15.9	13.4	11.6	15.4	14.5
中継局設備	18.1	14.2	13.8	14.5	14.1	13.8	14.2	13.2
建物、構築物	12.0	14.2	13.4	9.7	8.8	10.9	10.0	11.7
土地の取得	1.8	4.0	3.4	2.9	1.4	2.6	2.5	2.1
その他	13.8	14.1	15.0	16.4	20.7	23.1	15.9	16.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	9.3	11.7	6.5	10.0	12.1	15.3	17.0	7.4

注: H7 年度 ~ H12 年度は、第 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回調査数値

表 3-5C 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うち BS・CS 放送 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 13 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 33 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 49 社	H13 年度 実績 56 社	H14 年度 修正計画 50 社
親局設備	49.3	63.0	47.3	58.8	56.4	47.9	54.9	52.2
うちスタジオ設備	30.5	20.8	34.0	37.4	44.0	28.6	37.0	32.0
うち送信設備	16.8	36.0	12.2	18.7	12.4	12.0	14.0	15.0
中継局設備	7.7	0.0	0.0	1.9	5.0	0.0	0.0	0.0
建物、構築物	3.2	8.5	12.2	12.1	7.1	13.0	9.5	7.2
土地の取得	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	39.8	28.5	40.5	26.5	31.5	39.0	35.5	40.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,26 回調査数値

表 3-5D 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うちコミュニティ放送 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 47 社	H 8 年度 実績 52 社	H 9 年度 実績 62 社	H10 年度 実績 50 社	H11 年度 実績 59 社	H12 年度 実績 52 社	H13 年度 実績 52 社	H14 年度 修正計画 52 社
親局設備	-	-	75.4	74.3	76.8	65.5	67.5	68.2
うちスタジオ設備	-	-	43.5	51.3	38.2	29.6	40.4	40.4
うち送信設備	-	-	24.1	19.2	38.3	35.9	25.0	26.5
中継局設備	-	-	3.6	3.6	4.0	6.8	4.8	7.1
建物、構築物	-	-	9.3	12.2	7.1	10.4	7.7	4.7
土地の取得	-	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	11.7	9.5	12.0	17.2	20.0	20.0
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	0.0	0.0	74.2	65.0	88.3	68.8

注：H9 年度～H12 年度は、第 20 回,22 回,24 回,26 回調査数値（区分がなかったものは[-]とした）

表 3-5E 投資項目別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績 200 社	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H10 年度 実績 196 社	H11 年度 実績 200 社	H12 年度 実績 244 社	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 修正計画 243 社
センター設備	11.9	10.7	10.5	12.0	13.6	14.6	19.0	16.8
うちスタジオ設備	3.3	2.9	3.6	3.2	4.1	4.0	5.2	3.8
伝送路設備	77.9	79.1	77.3	77.1	77.3	73.8	69.1	76.2
うちケーブル等地中化	2.9	2.1	2.6	5.6	4.4	4.3	3.3	3.6
うち IRU 契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	3.5	5.3	2.7	2.4
建物、構築物	4.0	4.0	5.1	3.9	2.4	3.4	3.4	2.1
土地の取得	0.6	0.6	1.2	0.8	0.7	0.8	0.7	0.3
その他	5.6	5.6	5.9	6.2	5.9	7.4	7.8	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	16.0	20.1	16.2	17.0	28.4	36.6	30.0	32.7
うち光ファイバケーブル(再掲)	13.7	0.0	13.1	10.1	18.1	23.9	19.8	21.2

注：H7 年度～H12 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回,26 回調査数値（区分なしは「-」とした）

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資項目別構成比は、平成 1 3 年度は「コンピュ - タ」が 4 8 . 4 % と最も大きく、次いで「端末設備」が 1 5 . 6 % となっており両方で 6 0 % 以上を占めている。また、平成 1 4 年度も「コンピュ - タ」が 4 7 . 1 % と最も大きく、次いで「端末設備」が 1 8 . 9 % となっている。

表 3-5F 投資項目別構成比

< インターネット附随サービス業 >

(%)

投資項目	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績	H10 年度 実績	H11 年度 実績	H12 年度 実績	H13 年度 実績 70 社	H14 年度 修正計画 66 社
コンピュ - タ	-	-	-	-	-	-	48.4	47.1
端末設備	-	-	-	-	-	-	15.6	18.9
電源設備	-	-	-	-	-	-	3.5	4.3
建物、構築物	-	-	-	-	-	-	10.4	10.8
土地の取得	-	-	-	-	-	-	1.4	0.4
その他	-	-	-	-	-	-	20.6	18.5
合計	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0

注：区分なしは「-」とした

4 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業は、「多重化装置・無線装置」の大部分が買取となっている。前回調査（平成13年10月）と比べると買取台数は特に「端末装置」は約1.6倍に、「交換機」は約1.3倍に増加している。またリース・レンタルでは「端末装置」が約1.2倍に増加しているが「交換機」は約3分の1に減少している。構成比で見ると「コンピュータ」が買取台数で16.3ポイント増の64.5%となっている。反面、リース・レンタルでは16.3ポイント減の35.5%と買取りの比率が高くなっている。

特別第二種電気通信事業では、前回調査（平成13年10月）と比べると特に「端末装置」の買取台数が約8分の1に大幅減少している。リース・レンタルでは「交換機」が約2倍となっている。構成比で見ると「コンピュータ」が買取台数で7.5ポイント増の83.4%となっている。

一般第二種電気通信事業では、前回調査（平成13年10月）と比べると、リース・レンタルで特に「コンピュータ」が約3.8倍に大幅増加、「交換機」及び「端末装置」も約2倍に増加している。構成比で見ると「コンピュータ」がリース・レンタルで79.9ポイント増の95.4%とリース・レンタルの比率が高くなっている。

表 3-11A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞						（台、％）
区分	買取 台数	構成比	リース・レンタル 台数	構成比	合計 台数	設備別 構成比
コンピュータ	3,280	64.5	1,803	35.5	5,083	100.0
交換機	8,693	77.0	2,599	23.0	11,292	100.0
うち中継交換機	1,491	86.7	228	13.3	1,719	15.2
うち加入者交換機	7,202	75.2	2,371	24.8	9,573	84.8
多重化装置・無線装置	24,395	97.9	527	2.1	24,922	100.0
端末装置	255,777	43.7	330,102	56.3	585,879	100.0

注：構成比は取得形態（買取、リース・レンタル）の比率

表 3-11B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞						（台、％）
区分	買取 台数	構成比	リース・レンタル 台数	構成比	合計 台数	設備別 構成比
コンピュータ	1,960	83.4	389	16.6	2,349	100.0
交換機	4,371	63.6	2,499	36.4	6,870	100.0
うち中継交換機	1,271	90.8	129	9.2	1,400	20.4
うち加入者交換機	3,100	56.7	2,370	43.3	5,470	79.6
多重化装置・無線装置	4,955	87.8	687	12.2	5,642	100.0
端末装置	4,146	58.1	2,984	41.9	7,130	100.0

注：構成比は取得形態（買取、リース・レンタル）の比率

表 3-11C 設備の保有状況

< 一般第二種電気通信事業 >

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	11,641	4.6	243,253	95.4	254,894	100.0
交換機	895	41.8	1,248	58.2	2,143	100.0
うち中継交換機	465	38.7	737	61.3	1,202	56.1
うち加入者交換機	430	45.7	511	54.3	941	43.9
多重化装置・無線装置	1,053	43.2	1,384	56.8	2,437	100.0
端末装置	17,853	23.9	56,963	76.1	74,816	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

5 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成13年度は「東京地方」で42.0%、同様に平成14年度は43.4%と依然、東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が平成13年度13.7%、平成14年度13.4%の順になっている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

< 投資総額 > (百万円, %)

地 方 別	H 1 3 年度		H 1 4 年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	49,137	3.2	47,216	3.6	3.4
東北地方	68,618	4.5	67,527	5.1	4.7
関東地方（除東京）	106,612	6.9	62,714	4.7	5.9
東京地方	647,029	42.0	576,586	43.4	42.6
信越地方	12,555	0.8	6,210	0.5	0.7
北陸地方	29,299	1.9	25,256	1.9	1.9
東海地方	133,590	8.7	119,764	9.0	8.8
近畿地方	210,856	13.7	177,723	13.4	13.5
中国地方	86,532	5.6	72,077	5.4	5.5
四国地方	40,510	2.6	35,248	2.7	2.6
九州地方（除沖縄）	126,503	8.2	117,043	8.8	8.5
沖縄地方	10,900	0.7	8,095	0.6	0.7
本 邦 外	18,848	1.2	12,532	0.9	1.1
区分不明	1,079,681	(41.2)	940,423	(41.5)	(41.3)
合 計	2,620,670	100.0	2,268,414	100.0	100.0

(N=306 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

< 投資総額 > (百万円, %)

地 方 別	H 1 3 年度		H 1 4 年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	49,137	3.2	47,216	3.6	3.4
東北地方	68,618	4.5	67,527	5.1	4.7
関東地方（除東京）	106,612	6.9	62,714	4.7	5.9
東京地方	647,029	42.0	576,586	43.4	42.6
信越地方	12,555	0.8	6,210	0.5	0.7
北陸地方	29,299	1.9	25,256	1.9	1.9
東海地方	133,590	8.7	119,764	9.0	8.8
近畿地方	210,856	13.7	177,723	13.4	13.5
中国地方	86,532	5.6	72,077	5.4	5.5
四国地方	40,510	2.6	35,248	2.7	2.6
九州地方（除沖縄）	126,503	8.2	117,043	8.8	8.5
沖縄地方	10,900	0.7	8,095	0.6	0.7
本 邦 外	18,848	1.2	12,532	0.9	1.1
区分不明	203,081	(11.6)	31,423	(2.3)	(7.6)
合 計	1,744,070	100.0	1,359,414	100.0	100.0

(N=303 社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

集 計 表

集 計 表

目次

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 8
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 8
表 4-3A～C	設備投資額総括表(2 ヶ年共通回答)	3 9
表 4-3D～F	ソフトウェア支出総括表(2 ヶ年共通回答)	4 0
表 4-3G	設備投資額総括表(3 ヶ年共通回答)	4 1
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別: 2 ヶ年共通回答)	4 2
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別: 2 ヶ年共通回答)	4 5
表 4-6	投資目的別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	5 1
表 4-7	投資項目別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	5 5
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2 ヶ年共通回答)	5 8
表 4-12A	平成 1 4 年度設備投資計画の修正状況	6 0
表 4-12B	平成 1 4 年度設備投資計画の今後の修正可能性	6 0
表 4-13A	平成 1 4 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	6 0
表 4-13B	平成 1 4 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	6 0
表 4-14A	平成 1 4 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(増額修正)	6 1
表 4-14B	平成 1 4 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(減額修正)	6 1
表 5	設備投資額の推移	6 2
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	6 3

表 4-1A 資本金別事業者数

< 電気通信事業 >

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 327 社 構成比	特別第二種 電気通信事業 50 社 構成比	一般第二種 電気通信事業 465 社 構成比	合計 842 社 構成比
1,000 万円未満	2 0.6	1 2.0	0 0.0	3 0.4
1,000 万円～3,000 万円未満	13 4.0	7 14.0	6 1.3	26 3.1
3,000 万円～5,000 万円未満	13 4.0	1 2.0	75 16.1	89 10.6
5,000 万円～1 億円未満	7 2.1	3 6.0	78 16.8	88 10.5
1 億円～10 億円未満	132 40.4	21 42.0	193 41.5	346 41.1
10 億円以上	160 48.9	17 34.0	113 24.3	290 34.4

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 14 年 10 月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

< 放送事業 >

(社、%)

< インターネット附随サービス業 >

資本金別	民間放送事業 453 社 構成比	ケーブルテレビ事業 312 社 構成比	合計 765 社 構成比	インターネット 附随サービス業 90 社 構成比
1,000 万円未満	0 0.0	2 0.6	2 0.3	0 0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	19 4.2	35 11.2	54 7.1	6 6.7
3,000 万円～5,000 万円未満	23 5.1	16 5.1	39 5.1	1 1.1
5,000 万円～1 億円未満	74 16.3	12 3.8	86 11.2	6 6.7
1 億円～10 億円未満	233 51.4	135 43.3	368 48.1	31 34.4
10 億円以上	104 23.0	112 35.9	216 28.2	46 51.1

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 14 年 10 月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

< 電気通信事業 >

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業 273 社 構成比 投資比	特別第二種 電気通信事業 31 社 構成比 投資比	一般第二種 電気通信事業 268 社 構成比 投資比	合計 572 社 構成比 投資比
1,000 万円未満	1 0.4 0.0	1 3.2 0.4	0 0.0 0.0	2 0.3 0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	11 4.0 0.1	5 16.1 0.7	4 1.5 0.0	20 3.5 0.1
3,000 万円～5,000 万円未満	9 3.3 0.0	0 0.0 0.0	40 14.9 0.2	49 8.6 0.0
5,000 万円～1 億円未満	6 2.2 0.0	2 6.5 0.0	46 17.2 0.5	54 9.4 0.0
1 億円～10 億円未満	108 39.6 0.4	12 38.7 13.9	112 41.8 2.8	232 40.6 0.7
10 億円以上	138 50.5 99.5	11 35.5 84.9	66 24.6 96.5	215 37.6 99.2

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 14 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 13 年度設備投資実績額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

< 放送事業 >

(社、%、%)

< インターネット附随サービス業 >

資本金別	民間放送事業 382 社 構成比 投資比	ケーブルテレビ事業 258 社 構成比 投資比	合計 640 社 構成比 投資比	インターネット 附随サービス業 44 社 構成比 投資比
1,000 万円未満	0 0.0 0.0	2 0.8 0.0	2 0.3 0.0	0 0.0 0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	13 3.4 0.1	22 8.5 1.7	35 5.5 0.8	5 11.4 1.4
3,000 万円～5,000 万円未満	16 4.2 0.1	14 5.4 1.0	30 4.7 0.5	0 0.0 0.0
5,000 万円～1 億円未満	59 15.4 0.3	8 3.1 0.8	67 10.5 0.5	3 6.8 13.8
1 億円～10 億円未満	201 52.6 31.2	120 46.5 28.8	321 50.2 30.1	15 34.1 12.3
10 億円以上	93 24.3 68.3	92 35.7 67.7	185 28.9 68.0	21 47.7 72.5

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 14 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 13 年度設備投資実績額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	295	2,490,899	89.7	2,268,170	88.9	-8.9	259	886,698	93.5	418,545	84.9	-52.8
NTT	3	876,600	31.6	909,000	35.6	3.7	2	499,000	52.6	0	0.0	-100.0
NCC 等	292	1,614,299	58.1	1,359,170	53.3	-15.8	257	387,698	40.9	418,545	84.9	8.0
第二種電気通信事業	365	285,434	10.3	282,963	11.1	-0.9	339	61,625	6.5	74,719	15.1	21.2
特別第二種	33	8,776	0.3	7,656	0.3	-12.8	29	6,770	0.7	6,569	1.3	-3.0
一般第二種	332	276,658	10.0	275,307	10.8	-0.5	310	54,855	5.8	68,150	13.8	24.2
合計	660	2,776,333	100.0	2,551,133	100.0	-8.1	598	948,323	100.0	493,264	100.0	-48.0
NTT を除く	657	1,899,733	68.4	1,642,133	64.4	-13.6	596	449,323	47.4	493,264	100.0	9.8

表 4-3B 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	378	135,044	42.6	178,764	46.9	32.4	340	121,661	39.7	165,742	71.4	36.2
地上系	291	114,494	36.1	169,108	44.4	47.7	262	116,624	38.1	160,668	69.2	37.8
衛星系	87	20,550	6.5	9,656	2.5	-53.0	78	5,037	1.6	5,074	2.2	0.7
ケーブルテレビ事業	260	107,208	33.8	123,961	32.5	15.6	240	106,162	34.7	66,302	28.6	-37.5
合計	638	242,252	76.5	302,725	79.4	25.0	580	227,823	74.4	232,044	100.0	1.9

日本放送協会	1	74,590	23.5	78,400	20.6	5.1	1	78,400	25.6	78,800	25.4	0.5
合計	639	316,842	100.0	381,125	100.0	20.3	581	306,223	100.0	310,844	100.0	1.5

表 4-3C 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	83	49,592	100.0	47,881	100.0	-3.5	66	21,477	100.0	28,660	100.0	33.4

表 4-3D ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	215	197,625	55.6	212,896	60.8	7.7	185	14,846	51.5	18,042	52.7	21.5
NTT	1	25,800	7.3	38,000	10.9	47.3	1	38,000	131.8	0	0.0	-100.0
NCC 等	214	171,825	48.4	174,896	50.0	1.8	184	-23,154	-80.3	18,042	52.7	-177.9
第二種電気通信事業	341	157,548	44.4	137,240	39.2	-12.9	313	13,995	48.5	16,169	47.3	15.5
特別第二種	27	4,557	1.3	3,363	1.0	-26.2	23	3,244	11.2	3,223	9.4	-0.6
一般第二種	314	152,991	43.1	133,877	38.2	-12.5	290	10,751	37.3	12,946	37.8	20.4
合計	556	355,173	100.0	350,136	100.0	-1.4	498	28,841	100.0	34,211	100.0	18.6
NTT を除く	555	329,373	92.7	312,136	89.1	-5.2	497	-9,159	-31.8	34,211	100.0	-473.5

表 4-3E ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	310	14,147	93.5	16,380	95.6	15.8	268	10,343	94.0	15,651	97.0	51.3
地上系	232	9,920	65.6	13,598	79.3	37.1	199	9,559	86.9	14,920	92.5	56.1
衛星系	78	4,227	27.9	2,782	16.2	-34.2	69	784	7.1	731	4.5	-6.8
ケーブルテレビ事業	175	986	6.5	762	4.4	-22.7	163	661	6.0	487	3.0	-26.3
合計	485	15,133	100.0	17,142	100.0	13.3	431	11,004	100.0	16,138	100.0	46.7
日本放送協会	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
合計	485	15,133	100.0	17,142	100.0	13.3	431	11,005	100.0	16,138	100.0	46.7

表 4-3F ソフトウェア支出額総括表（２ケ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	78	38,469	100.0	29,193	100.0	-24.1	63	9,612	100.0	10,036	100.0	4.4

表 4-3G 設備投資額総括表（3ヶ年共通回答）

（百万円、％）

区 分	回答事 業者数	平 成 1 3 年 度		平 成 1 4 年 度		平 成 1 5 年 度	
		実績額	前年度比	修正計画額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	928	1,252,658	-66.7	1,254,280	0.1	803,059	-36.0
電気通信事業	460	985,590	-71.5	948,058	-3.8	492,891	-48.0
第一種電気通信事業	235	909,800	-72.0	886,454	-2.6	418,385	-52.8
N T T	2	533,200	-57.9	521,000	-2.3	105,000	-79.8
N C C 等	233	376,600	-81.0	365,454	-3.0	313,385	-14.2
第二種電気通信事業	225	75,790	-63.2	61,604	-18.7	74,506	20.9
特別第二種電気通信事業	23	7,717	-76.8	6,770	-12.3	6,569	-3.0
一般第二種電気通信事業	202	68,073	-60.6	54,834	-19.4	67,937	23.9
放送事業	468	267,068	-11.6	306,222	14.7	310,168	1.3
民間放送	238	101,082	-20.5	121,660	20.4	165,251	35.8
地上系	197	88,211	-18.8	116,623	32.2	160,189	37.4
衛星系	41	12,871	-30.6	5,037	-60.9	5,062	0.5
ケーブルテレビ	229	91,396	-4.4	106,162	16.2	66,117	-37.7
日本放送協会(NHK)	1	74,590	-5.9	78,400	5.1	78,800	0.5

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 + 放送事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	42	45,759	1.5	43,475	1.5	-5.0
東 北	88	72,828	2.4	63,033	2.2	-13.4
関 東	145	38,541	1.3	36,931	1.3	-4.2
東 京	331	1,768,033	58.6	1,682,030	58.9	-4.9
信 越	60	12,040	0.4	10,004	0.4	-16.9
北 陸	57	32,330	1.1	26,614	0.9	-17.7
東 海	124	144,005	4.8	148,889	5.2	3.4
近 畿	141	634,588	21.0	607,584	21.3	-4.3
中 国	102	78,442	2.6	71,478	2.5	-8.9
四 国	65	41,221	1.4	34,884	1.2	-15.4
九 州	119	143,957	4.8	122,602	4.3	-14.8
沖 縄	24	6,841	0.2	6,334	0.2	-7.4
合 計	1,298	3,018,585	100	2,853,858	100	-5.5

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	5	39,760	1.6	36,912	1.6	-7.2
東 北	15	63,654	2.6	54,680	2.4	-14.1
関 東	48	11,644	0.5	13,328	0.6	14.5
東 京	58	1,436,222	57.7	1,303,033	57.4	-9.3
信 越	14	3,248	0.1	1,252	0.1	-61.5
北 陸	14	24,455	1.0	19,399	0.9	-20.7
東 海	33	106,259	4.3	99,430	4.4	-6.4
近 畿	32	579,708	23.3	552,544	24.4	-4.7
中 国	28	68,601	2.8	54,139	2.4	-21.1
四 国	16	36,305	1.5	29,924	1.3	-17.6
九 州	27	118,368	4.8	100,394	4.4	-15.2
沖 縄	5	2,675	0.1	3,135	0.1	17.2
合 計	295	2,490,899	100	2,268,170	100	-8.9

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東 北	0	0	0.0	0	0.0	-
関 東	0	0	0.0	0	0.0	-
東 京	30	8,702	99.2	7,560	98.7	-13.1
信 越	0	0	0.0	0	0.0	-
北 陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東 海	0	0	0.0	0	0.0	-
近 畿	3	74	0.8	96	1.3	29.7
中 国	0	0	0.0	0	0.0	-
四 国	0	0	0.0	0	0.0	-
九 州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖 縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	33	8,776	100	7,656	100	-12.8

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	17	1,094	0.4	402	0.1	-63.3
東 北	17	830	0.3	788	0.3	-5.1
関 東	22	257	0.1	743	0.3	189.1
東 京	129	242,293	87.6	250,641	91.0	3.4
信 越	8	182	0.1	201	0.1	10.4
北 陸	13	464	0.2	1,148	0.4	147.4
東 海	21	492	0.2	524	0.2	6.5
近 畿	40	24,506	8.9	17,087	6.2	-30.3
中 国	20	652	0.2	905	0.3	38.8
四 国	12	121	0.0	88	0.0	-27.3
九 州	22	3,676	1.3	2,041	0.7	-44.5
沖 縄	11	2,091	0.8	739	0.3	-64.7
合 計	332	276,658	100	275,307	100	-0.5

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	17	2,832	2.1	2,902	1.6	2.5
東 北	42	4,627	3.4	5,218	2.9	12.8
関 東	27	5,804	4.3	1,301	0.7	-77.6
東 京	96	71,746	53.1	111,078	62.1	54.8
信 越	19	2,136	1.6	3,714	2.1	73.9
北 陸	15	2,062	1.5	2,591	1.4	25.7
東 海	33	14,962	11.1	18,392	10.3	22.9
近 畿	38	9,512	7.0	16,758	9.4	76.2
中 国	24	4,346	3.2	3,970	2.2	-8.7
四 国	20	2,181	1.6	2,269	1.3	4.0
九 州	41	14,186	10.5	10,235	5.7	-27.9
沖 縄	6	650	0.5	336	0.2	-48.3
合 計	378	135,044	100	178,764	100	32.4

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	3	2,073	1.9	3,259	2.6	57.2
東 北	14	3,717	3.5	2,347	1.9	-36.9
関 東	48	20,836	19.4	21,559	17.4	3.5
東 京	18	9,070	8.5	9,718	7.8	7.1
信 越	19	6,474	6.0	4,837	3.9	-25.3
北 陸	15	5,349	5.0	3,476	2.8	-35.0
東 海	37	22,292	20.8	30,543	24.6	37.0
近 畿	28	20,788	19.4	21,099	17.0	1.5
中 国	30	4,843	4.5	12,464	10.1	157.4
四 国	17	2,614	2.4	2,603	2.1	-0.4
九 州	29	7,727	7.2	9,932	8.0	28.5
沖 縄	2	1,425	1.3	2,124	1.7	49.1
合 計	260	107,208	100	123,961	100	15.6

表 4-4G 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 3 年度		H 1 4 年度		前年度比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	2	12	0.0	101	0.2	741.7
東 北	0	0	0.0	0	0.0	-
関 東	3	62	0.1	42	0.1	-32.3
東 京	69	27,588	55.6	32,018	66.9	16.1
信 越	0	0	0.0	0	0.0	-
北 陸	1	90	0.2	155	0.3	72.2
東 海	1	36	0.1	6	0.0	-83.3
近 畿	5	21,445	43.2	14,635	30.6	-31.8
中 国	0	0	0.0	0	0.0	-
四 国	0	0	0.0	0	0.0	-
九 州	2	359	0.7	924	1.9	157.4
沖 縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	83	49,592	100	47,881	100	-3.5

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	5	39,760	36,912	-7.2
東北地方	15	63,654	54,680	-14.1
青森	2	185	142	-23.2
岩手	5	73	51	-30.1
宮城	5	62,872	53,642	-14.7
秋田	1	81	70	-13.6
山形	2	443	775	74.9
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	48	11,644	13,328	14.5
茨城	3	343	335	-2.3
栃木	5	521	1,154	121.5
群馬	2	502	2,285	355.2
埼玉	11	1,692	1,876	10.9
千葉	9	366	517	41.3
神奈川	12	7,855	6,988	-11.0
山梨	6	365	173	-52.6
東京地方	58	1,436,222	1,303,033	-9.3
信越地方	14	3,248	1,252	-61.5
新潟	4	1,082	849	-21.5
長野	10	2,166	403	-81.4
北陸地方	14	24,455	19,399	-20.7
富山	7	831	420	-49.5
福井	5	23,521	18,795	-20.1
石川	2	103	184	78.6
東海地方	33	106,259	99,430	-6.4
岐阜	3	244	434	77.9
静岡	6	3,372	4,507	33.7
愛知	16	101,417	92,922	-8.4
三重	8	1,226	1,567	27.8
近畿地方	32	579,708	552,544	-4.7
滋賀	2	85	60	-29.4
京都	2	227	306	34.8
大阪	21	577,327	550,312	-4.7
兵庫	6	1,048	926	-11.6
奈良	1	1,021	940	-7.9
和歌山	0	0	0	-
中国地方	28	68,601	54,139	-21.1
鳥取	1	15	35	133.3
島根	3	30	18	-40.0
岡山	6	933	2,693	188.6
広島	12	67,178	50,767	-24.4
山口	6	445	626	40.7
四国地方	16	36,305	29,924	-17.6
徳島	4	297	176	-40.7
香川	5	35,050	29,346	-16.3
愛媛	4	166	167	0.6
高知	3	792	235	-70.3
九州地方（除沖縄）	27	118,368	100,394	-15.2
福岡	7	117,143	98,740	-15.7
佐賀	7	730	1,347	84.5
長崎	6	299	127	-57.5
熊本	1	50	5	-90.0
大分	2	38	58	52.6
宮崎	2	78	105	34.6
鹿児島	2	30	12	-60.0
沖縄地方	5	2,675	3,135	17.2
合計	295	2,490,899	2,268,170	-8.9

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-
青森	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	0	0	0	-
茨城	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-
神奈川	0	0	0	-
山梨	0	0	0	-
東京地方	30	8,702	7,560	-13.1
信越地方	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-
長野	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-
富山	0	0	0	-
福井	0	0	0	-
石川	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-
三重	0	0	0	-
近畿地方	3	74	96	29.7
滋賀	0	0	0	-
京都	0	0	0	-
大阪	3	74	96	29.7
兵庫	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-
広島	0	0	0	-
山口	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-
香川	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-
高知	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-
合計	33	8,776	7,656	-12.8

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	17	1,094	402	-63.3
東北地方	17	830	788	-5.1
青森	1	29	40	37.9
岩手	4	16	12	-25.0
宮城	4	11	8	-27.3
秋田	2	63	65	3.2
山形	1	2	5	150.0
福島	5	709	658	-7.2
関東地方（除東京）	22	257	743	189.1
茨城	1	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	4	80	292	265.0
埼玉	1	74	80	8.1
千葉	5	60	87	45.0
神奈川	10	43	284	560.5
山梨	1	0	0	-
東京地方	129	242,293	250,641	3.4
信越地方	8	182	201	10.4
新潟	2	23	79	243.5
長野	6	159	122	-23.3
北陸地方	13	464	1,148	147.4
富山	3	318	1,030	223.9
福井	7	62	84	35.5
石川	3	84	34	-59.5
東海地方	21	492	524	6.5
岐阜	4	49	35	-28.6
静岡	4	16	15	-6.3
愛知	12	427	474	11.0
三重	1	0	0	-
近畿地方	40	24,506	17,087	-30.3
滋賀	1	0	0	-
京都	5	28	60	114.3
大阪	27	24,400	16,711	-31.5
兵庫	6	74	312	321.6
奈良	0	0	0	-
和歌山	1	4	4	0.0
中国地方	20	652	905	38.8
鳥取	1	10	10	0.0
島根	2	55	91	65.5
岡山	6	394	258	-34.5
広島	10	193	534	176.7
山口	1	0	12	-
四国地方	12	121	88	-27.3
徳島	1	1	2	100.0
香川	4	108	78	-27.8
愛媛	6	2	3	50.0
高知	1	10	5	-50.0
九州地方（除沖縄）	22	3,676	2,041	-44.5
福岡	11	3,646	1,974	-45.9
佐賀	1	0	0	-
長崎	2	2	1	-50.0
熊本	5	18	12	-33.3
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	3	10	54	440.0
沖縄地方	11	2,091	739	-64.7
合計	332	276,658	275,307	-0.5

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	17	2,832	2,902	2.5
東北地方	42	4,627	5,218	12.8
青森	7	375	441	17.6
岩手	6	423	278	-34.3
宮城	9	1,184	2,717	129.5
秋田	6	327	459	40.4
山形	6	765	405	-47.1
福島	8	1,553	918	-40.9
関東地方（除東京）	27	5,804	1,301	-77.6
茨城	2	3	1	-66.7
栃木	2	220	28	-87.3
群馬	3	20	184	820.0
埼玉	4	592	15	-97.5
千葉	5	4,240	605	-85.7
神奈川	8	91	230	152.7
山梨	3	638	238	-62.7
東京地方	96	71,746	111,078	54.8
信越地方	19	2,136	3,714	73.9
新潟	12	1,027	1,698	65.3
長野	7	1,109	2,016	81.8
北陸地方	15	2,062	2,591	25.7
富山	6	410	869	112.0
福井	5	251	595	137.1
石川	4	1,401	1,127	-19.6
東海地方	33	14,962	18,392	22.9
岐阜	3	94	265	181.9
静岡	12	3,875	1,696	-56.2
愛知	15	10,978	16,032	46.0
三重	3	15	399	2560.0
近畿地方	38	9,512	16,758	76.2
滋賀	2	25	9	-64.0
京都	4	833	129	-84.5
大阪	17	8,406	16,017	90.5
兵庫	10	154	545	253.9
奈良	1	0	0	-
和歌山	4	94	58	-38.3
中国地方	24	4,346	3,970	-8.7
鳥取	2	379	569	50.1
島根	2	125	141	12.8
岡山	6	710	712	0.3
広島	8	2,565	1,633	-36.3
山口	6	567	915	61.4
四国地方	20	2,181	2,269	4.0
徳島	3	238	509	113.9
香川	6	336	162	-51.8
愛媛	6	885	974	10.1
高知	5	722	624	-13.6
九州地方（除沖縄）	41	14,186	10,235	-27.9
福岡	11	8,107	5,460	-32.7
佐賀	2	47	150	219.1
長崎	5	895	614	-31.4
熊本	9	1,122	819	-27.0
大分	5	532	462	-13.2
宮崎	4	2,221	1,110	-50.0
鹿児島	5	1,262	1,620	28.4
沖縄地方	6	650	336	-48.3
合計	378	135,044	178,764	32.4

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	3	2,073	3,259	57.2
東北地方	14	3,717	2,347	-36.9
青森	2	683	393	-42.5
岩手	5	571	567	-0.7
宮城	4	2,024	911	-55.0
秋田	1	164	156	-4.9
山形	2	275	320	16.4
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	48	20,836	21,559	3.5
茨城	2	206	270	31.1
栃木	7	757	1,924	154.2
群馬	2	502	2,085	315.3
埼玉	11	3,420	2,292	-33.0
千葉	8	1,669	1,053	-36.9
神奈川	11	12,298	12,794	4.0
山梨	7	1,984	1,141	-42.5
東京地方	18	9,070	9,718	7.1
信越地方	19	6,474	4,837	-25.3
新潟	3	1,042	782	-25.0
長野	16	5,432	4,055	-25.3
北陸地方	15	5,349	3,476	-35.0
富山	6	1,952	1,932	-1.0
福井	4	1,886	955	-49.4
石川	5	1,511	589	-61.0
東海地方	37	22,292	30,543	37.0
岐阜	5	1,794	3,946	120.0
静岡	7	782	1,487	90.2
愛知	17	10,838	12,513	15.5
三重	8	8,878	12,597	41.9
近畿地方	28	20,788	21,099	1.5
滋賀	2	275	531	93.1
京都	3	403	436	8.2
大阪	16	17,534	16,948	-3.3
兵庫	6	1,705	1,855	8.8
奈良	1	871	1,329	52.6
和歌山	0	0	0	-
中国地方	30	4,843	12,464	157.4
鳥取	5	409	348	-14.9
島根	2	699	1,556	122.6
岡山	8	1,701	4,450	161.6
広島	9	441	1,850	319.5
山口	6	1,593	4,260	167.4
四国地方	17	2,614	2,603	-0.4
徳島	5	629	941	49.6
香川	3	689	527	-23.5
愛媛	6	517	887	71.6
高知	3	779	248	-68.2
九州地方（除沖縄）	29	7,727	9,932	28.5
福岡	5	4,402	5,507	25.1
佐賀	9	923	1,486	61.0
長崎	6	826	523	-36.7
熊本	1	46	190	313.0
大分	3	534	397	-25.7
宮崎	2	907	1,667	83.8
鹿児島	3	89	162	82.0
沖縄地方	2	1,425	2,124	49.1
合計	260	107,208	123,961	15.6

表 4-5F 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 3 年度 実績額	H 1 4 年度 修正計画額	前年度比 H14/H13
北海道地方	2	12	101	741.7
東北地方	0	0	0	-
青森	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	3	62	42	-32.3
茨城	0	0	0	-
栃木	1	2	2	0.0
群馬	1	60	40	-33.3
埼玉	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-
神奈川	1	0	0	-
山梨	0	0	0	-
東京地方	69	27,588	32,018	16.1
信越地方	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-
長野	0	0	0	-
北陸地方	1	90	155	72.2
富山	0	0	0	-
福井	0	0	0	-
石川	1	90	155	72.2
東海地方	1	36	6	-83.3
岐阜	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-
愛知	1	36	6	-83.3
三重	0	0	0	-
近畿地方	5	21,445	14,635	-31.8
滋賀	0	0	0	-
京都	0	0	0	-
大阪	4	21,445	14,635	-31.8
兵庫	1	0	0	-
奈良	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-
広島	0	0	0	-
山口	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-
香川	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-
高知	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	2	359	924	157.4
福岡	1	350	889	154.0
佐賀	0	0	0	-
長崎	1	9	35	288.9
熊本	0	0	0	-
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-
合計	83	49,592	47,881	-3.5

表 4-6A 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	254 社	構成比	254 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,196,647	48.4	1,007,094	44.7	-15.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	166,969	6.8	244,678	10.9	46.5
うち新サービスの開始に伴う投資	206,678	8.4	340,525	15.1	64.8
うち当該新規事業の開始に伴う投資	148,505	6.0	1,661	0.1	-98.9
維持・補修	9,904	0.4	18,709	0.8	88.9
更新（老朽代替）	22,867	0.9	28,343	1.3	23.9
研究開発	141,863	5.7	121,545	5.4	-14.3
合理化・省力化	153,574	6.2	110,569	4.9	-27.9
安全・信頼性の向上	12,107	0.5	10,314	0.5	-14.8
その他	936,626	37.9	955,018	42.4	2.0
合計	2,473,588	100.0	2,251,715	100.0	-9.0

< 再掲 >

デジタル化関連	882,506	35.7	836,342	37.1	-5.2
移動系（再掲）	562,665	22.7	573,443	25.5	1.9
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	239,496	9.7	432,328	19.3	81.4
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	234,262	9.5	137,925	6.1	-41.1
移動系以外（再掲）	291,465	11.8	225,994	10.0	-22.5

注：回答事業者数

47 社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	251 社	構成比	251 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,196,647	74.9	1,007,094	75.0	-15.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	166,969	10.5	244,678	18.2	-16.1
うち新サービスの開始に伴う投資	206,678	12.9	340,525	25.4	46.5
うち当該新規事業の開始に伴う投資	148,505	9.3	1,661	0.1	64.8
維持・補修	9,904	0.6	18,709	1.4	-98.9
更新（老朽代替）	22,867	1.4	28,343	2.1	88.9
研究開発	126,473	7.9	107,115	8.0	23.9
合理化・省力化	153,574	9.6	110,692	8.2	-15.3
安全・信頼性の向上	12,107	0.8	10,314	0.8	-27.9
その他	75,416	4.7	60,448	4.5	-14.8
合計	1,596,988	100.0	1,342,715	100.0	-15.9

< 再掲 >

デジタル化関連	882,506	55.3	836,342	62.3	-5.2
移動系（再掲）	562,665	35.2	573,443	42.7	1.9
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	239,496	15.0	432,328	32.3	81.4
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	234,262	14.7	137,925	10.0	-41.1
移動系以外（再掲）	291,465	18.3	225,994	16.8	-22.5

注：回答事業者数

47 社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	23 社	構成比	23 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	6,106	75.4	5,004	69.0	-18.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1,001	12.4	253	3.5	-74.7
うち新サービスの開始に伴う投資	254	3.1	397	5.5	56.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	80	1.0	50	0.7	-37.5
維持・補修	121	1.5	193	2.7	59.5
更新（老朽代替）	857	10.6	1,002	13.8	16.9
研究開発	171	2.1	118	1.6	-31.0
合理化・省力化	47	0.6	152	2.1	223.4
安全・信頼性の向上	579	7.1	575	7.9	-0.7
その他	222	2.7	207	2.9	-6.8
合計	8,103	100.0	7,251	100.0	-10.5

< 再掲 >

デジタル化関連	2	0.0	25	0.3	1,150.0
---------	---	-----	----	-----	---------

注：回答事業者数

1 社

表 4-6D 投資目的別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	206 社	構成比	206 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	206,438	75.1	218,831	80.5	6.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	16,805	6.1	13,486	5.0	-19.8
うち新サービスの開始に伴う投資	12,091	4.4	11,831	4.4	-2.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,619	0.6	845	0.3	-47.8
維持・補修	9,780	3.6	10,994	4.0	12.4
更新（老朽代替）	17,382	6.3	15,023	5.5	-13.6
研究開発	4,021	1.5	2,801	1.0	-30.3
合理化・省力化	5,339	1.9	4,815	1.8	-9.8
安全・信頼性の向上	2,038	0.7	1,460	0.5	-28.4
その他	29,769	10.8	17,982	6.6	-39.6
合計	274,767	100.0	271,906	100.0	-1.0

< 再掲 >

デジタル化関連	617	0.2	918	0.3	48.8
---------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数

7 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	259 社	構成比	259 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	22,394	16.7	16,257	9.1	-27.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	806	0.6	360	0.2	-55.3
うち新サービスの開始に伴う投資	6,662	5.0	4,705	2.6	-29.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	13,805	10.3	7,590	4.3	-45.0
番組制作力の向上	45,982	34.3	64,642	36.2	40.6
維持・補修	7,140	5.3	11,317	6.3	58.5
更新（老朽代替）	32,524	24.3	34,798	19.5	7.0
研究開発	845	0.6	621	0.3	-26.5
合理化・省力化	6,236	4.7	7,813	4.4	25.3
安全・信頼性の向上	827	0.6	728	0.4	-12.0
その他	18,046	13.5	42,168	23.6	133.7
合計	133,994	100.0	178,344	100.0	33.1

< 再掲 >

デジタル化関連	20,622	15.4	32,233	18.1	56.3
---------	--------	------	--------	------	------

注：回答事業者数 77 社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	239 社	構成比	239 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	78,277	76.0	88,735	75.3	13.4
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	49,319	47.9	60,688	51.5	23.1
うち新サービスの開始に伴う投資	6,748	6.6	6,329	5.4	-6.2
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,941	1.9	1,327	1.1	-31.6
番組制作力の向上	918	0.9	1,592	1.4	73.4
維持・補修	5,444	5.3	5,146	4.4	-5.5
更新（老朽代替）	12,386	12.0	14,403	12.2	16.3
研究開発	55	0.1	231	0.2	320.0
合理化・省力化	509	0.5	584	0.5	14.7
安全・信頼性の向上	1,608	1.6	2,322	2.0	44.4
その他	3,767	3.7	4,857	4.1	28.9
合計	102,964	100.0	117,870	100.0	14.5

< 再掲 >

デジタル化関連	6,434	6.2	4,201	3.6	-34.7
---------	-------	-----	-------	-----	-------

注：回答事業者数 33 社

表 4-6G 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	63 社	構成比	63 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	28,922	66.0	24,146	90.0	-16.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	11,643	26.6	11,426	42.6	-1.9
うち新サービスの開始に伴う投資	11,314	25.8	7,597	28.3	-32.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,008	2.3	105	0.4	-89.6
維持・補修	2,087	4.8	1,832	6.8	-12.2
更新（老朽代替）	5,904	13.5	5,068	18.9	-14.2
研究開発	1,551	3.5	1,414	5.3	-8.8
合理化・省力化	2,779	6.3	5,380	20.1	93.6
安全・信頼性の向上	1,110	2.5	742	2.8	-33.2
その他	1,442	3.3	967	3.6	-32.9
合計	43,795	100.0	26,829	100.0	-38.7

<再掲>

デジタル化関連	598	1.4	621	2.3	3.8
---------	-----	-----	-----	-----	-----

注:回答事業者数 6 社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	253 社	構成比	253 社	構成比	
伝送路設備	211,693	8.9	273,518	12.7	29.2
うち中継系伝送路設備（ア）	86,929	3.7	142,375	6.6	63.8
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	3,742	0.2	2,203	0.1	-41.1
うち端末系伝送路設備（イ）	57,399	2.4	62,103	2.9	8.2
通信衛星設備	19,440	0.8	30,690	1.4	57.9
伝送設備	555,485	23.4	441,453	20.5	-20.5
うち基地局設備	350,167	14.7	316,628	14.7	-9.6
交換設備	338,381	14.2	159,764	7.4	-52.8
コンピュータ	44,602	1.9	34,617	1.6	-22.4
端末設備	78,883	3.3	81,852	3.8	3.8
電源設備	37,942	1.6	20,850	1.0	-45.0
建物、構築物	159,471	6.7	173,343	8.0	8.7
土地の取得	22,295	0.9	4,767	0.2	-78.6
その他	908,170	38.2	936,290	43.4	3.1
合計	2,376,362	100.0	2,157,144	100.0	-9.2

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	121,126	5.1	101,065	4.7	-16.6
うち光ファイバケーブル	66,844	2.8	49,214	2.3	-26.4

注：回答事業者数

87 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	250 社	構成比	250 社	構成比	
伝送路設備	169,377	10.5	224,318	16.8	32.4
うち中継系伝送路設備（ア）	86,929	5.4	142,375	10.6	63.8
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	3,742	0.2	2,203	0.2	-41.1
うち端末系伝送路設備（イ）	57,399	3.6	62,103	4.6	8.2
通信衛星設備	19,440	1.2	30,690	2.3	57.9
伝送設備	555,485	34.5	441,453	33.0	-20.5
うち基地局設備	350,167	21.7	316,628	23.7	-9.6
交換設備	273,079	17.0	110,564	8.3	-59.5
コンピュータ	44,602	2.8	34,617	2.6	-22.4
端末設備	13,931	0.9	12,152	0.9	-12.8
電源設備	37,942	2.4	20,850	1.6	-45.0
建物、構築物	95,219	5.9	120,043	9.0	26.1
土地の取得	22,295	1.4	4,767	0.4	-78.6
その他	378,792	23.5	337,690	25.3	-10.9
合計	1,610,162	100.0	1,337,144	100.0	-17.0

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	121,126	7.5	101,065	7.6	-16.6
うち光ファイバケーブル	66,844	4.2	49,214	3.7	-26.4

注：回答事業者数

87 社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	25 社	構成比	25 社	構成比	
交換設備	1,700	20.8	1,154	15.8	-32.1
多重化装置	1,720	21.1	1,340	18.3	-22.1
集線装置	791	9.7	661	9.1	-16.4
コンピュータ	1,350	16.5	1,495	20.5	10.7
端末装置	852	10.4	759	10.4	-10.9
電源設備	159	1.9	173	2.4	8.8
建物、構築物	828	10.1	598	8.2	-27.8
土地の取得	142	1.7	187	2.6	31.7
その他	626	7.7	936	12.8	49.5
合計	8,168	100.0	7,303	100.0	-10.6

表 4-7D 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	202 社	構成比	202 社	構成比	
交換設備	5,534	2.0	3,196	1.2	-42.2
多重化装置	702	0.3	1,299	0.5	85.0
集線装置	516	0.2	605	0.2	17.2
コンピュータ	32,686	11.9	28,147	10.4	-13.9
端末装置	2,131	0.8	1,916	0.7	-10.1
電源設備	1,309	0.5	628	0.2	-52.0
建物、構築物	15,022	5.5	27,067	10.0	80.2
土地の取得	20,054	7.3	344	0.1	-98.3
その他	196,781	71.6	208,709	76.8	6.1
合計	247,735	100.0	271,911	100.0	-1.0

表 4-7E 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	257 社	構成比	257 社	構成比	
親局設備	51,709	38.6	80,639	45.3	55.9
うちスタジオ設備	30,235	22.6	53,599	30.1	77.3
うち送信設備	18,420	13.8	24,824	14.0	34.8
中継局設備	6,158	4.6	8,575	4.8	39.2
建物、構築物	36,229	27.1	61,741	34.7	70.4
土地の取得	13,373	10.0	5,082	2.9	-62.0
その他	26,322	19.7	21,891	12.3	-16.8
合計	133,791	100.0	177,928	100.0	33.0

< 再掲 >

難視聴対策関連設備	434	0.3	485	0.3	11.8
-----------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数

14 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	238 社	構成比	238 社	構成比	
センター設備	13,356	13.1	16,379	14.0	22.6
うちスタジオ設備	1,698	1.7	3,847	3.3	126.6
伝送路設備	76,168	74.6	85,423	72.8	12.2
うちケーブル等地中化	2,170	2.1	2,520	2.1	16.1
うち IRU 契約に係る伝送路設備	3,751	3.7	2,451	2.1	-34.7
建物、構築物	2,339	2.3	3,826	3.3	63.6
土地の取得	1,499	1.5	1,906	1.6	27.2
その他	8,742	8.6	9,750	8.3	11.5
合計	102,104	100.0	117,284	100.0	14.9

< 再掲 >					
光ファイバー関連設備	11,131	10.9	15,282	13.0	37.3
うち光ファイバーケーブル	5,710	5.6	7,590	6.5	32.9

注：回答事業者数

79 社

表 4-7G 投資項目別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 3 年度 実績額		H 1 4 年度 修正計画額		前年度 比 H14/H13
	65 社	構成比	65 社	構成比	
コンピュータ	28,783	59.6	24,263	52.9	-15.7
端末装置	4,565	9.4	5,207	11.3	14.1
電源設備	530	1.1	2,537	5.5	378.7
建物、構築物	5,183	10.7	4,254	9.3	-17.9
土地の取得	411	0.9	485	1.1	18.0
その他	8,847	18.3	9,139	19.9	3.3
合計	48,319	100.0	45,885	100.0	-5.0

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 260 社				対前年度 比 H14/H13
		H 1 3 年度		H 1 4 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	3,057,773	69.7	2,788,708	92.2	-8.8
	投融資	363,112	8.3	407,812	13.5	12.3
	短期資金への振替	965,271	22.0	-170,276	-5.6	-
合計		4,386,156	100.0	3,026,244	100.0	-31.0
長期 資金 調達	株式	78,515	1.8	26,760	0.9	-65.9
	社債	618,997	14.1	419,529	13.9	-32.2
	借入金	567,058	12.9	649,882	21.5	14.6
	うち政府系金融機関	-124,353	-2.8	-51,242	-1.7	-58.8
	うち民間金融機関	-182,731	-4.2	-381,109	-12.6	108.6
	内部資金	3,121,586	71.2	1,930,073	63.8	-38.2
	うち減価償却	2,636,495	60.1	2,443,354	80.7	-7.3

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 226 社				対前年度 比 H14/H13
		H 1 3 年度		H 1 4 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	138,819	62.4	170,994	99.0	23.2
	投融資	32,540	14.6	29,122	16.9	-10.5
	短期資金への振替	51,238	23.0	-27,338	-15.8	-
合計		222,597	100.0	172,778	100.0	-22.4
長期 資金 調達	株式	20,199	9.1	3,680	2.1	-81.8
	社債	-13,124	-5.9	-22,170	-12.8	68.9
	借入金	23,936	10.8	5,936	3.4	-75.2
	うち政府系金融機関	7,569	3.4	122	0.1	-98.4
	うち民間金融機関	9,690	4.4	-1,473	-0.9	-
	内部資金	191,586	86.1	185,332	107.3	-3.3
	うち減価償却	78,613	35.3	77,313	44.7	-1.7

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数				219 社
		H 1 3 年度		H 1 4 年度		対前年度 比 H14/H13
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	145,208	98.2	195,253	98.5	34.5
	投融資	5,832	3.9	-613	-0.3	-
	短期資金への振替	-3,118	-2.1	3,646	1.8	-
	合計	147,922	100.0	198,286	100.0	34.0
長期 資金 調達	株式	18,862	12.8	4,002	2.0	-78.8
	社債	433	0.3	1,107	0.6	155.7
	借入金	64,813	43.8	118,628	59.8	83.0
	うち政府系金融機関	35,173	23.8	55,412	27.9	57.5
	うち民間金融機関	25,043	16.9	56,988	28.7	127.6
	内部資金	63,814	43.1	74,549	37.6	16.8
	うち減価償却	51,496	34.8	59,981	30.2	16.5

表 4-12A 平成 14 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随
	電気通信事業 288 社 構成比	電気通信事業 35 社 構成比	電気通信事業 345 社 構成比	369 社 構成比	262 社 構成比	サービス業 86 社 構成比
増加	63: 21.9	3: 8.6	51: 14.8	45: 12.2	60: 22.9	7: 8.1
横ばい	179: 62.2	16: 45.7	219: 63.5	226: 61.2	165: 63.0	48: 55.8
減少	46: 16.0	16: 45.7	75: 21.7	98: 26.6	37: 14.1	31: 36.0

表 4-12B 平成 14 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随
	電気通信事業 286 社 構成比	電気通信事業 35 社 構成比	電気通信事業 345 社 構成比	371 社 構成比	262 社 構成比	サービス業 85 社 構成比
増加の可能性が大きい	13: 4.5	1: 2.9	21: 6.1	13: 3.5	16: 6.1	2: 2.4
変更する可能性は少ない	251: 87.8	29: 82.9	267: 77.4	312: 84.1	232: 88.5	65: 76.5
減少する可能性が大きい	22: 7.7	5: 14.3	57: 16.5	46: 12.4	14: 5.3	18: 21.2

表 4-13A 平成 14 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随
	電気通信事業 61 社 構成比	電気通信事業 3 社 構成比	電気通信事業 51 社 構成比	44 社 構成比	54 社 構成比	サービス業 7 社 構成比
需要見込みの上方修正	30: 49.2	2: 66.7	13: 25.5	3: 6.8	14: 25.9	0: 0.0
利益の増加	6: 9.8	0: 0.0	8: 15.7	1: 2.3	4: 7.4	1: 14.3
資金調達コストの下降	1: 1.6	0: 0.0	1: 2.0	0: 0.0	1: 1.9	0: 0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	24: 39.3	2: 66.7	29: 56.9	13: 29.5	26: 48.1	5: 71.4
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	1: 1.6	0: 0.0	4: 7.8	1: 2.3	1: 1.9	0: 0.0
設備投資コストの上昇	5: 8.2	0: 0.0	5: 9.8	4: 9.1	9: 16.7	1: 14.3
翌年度取得予定設備の前倒し	7: 11.5	0: 0.0	4: 7.8	7: 15.9	9: 16.7	0: 0.0
その他	12: 19.7	0: 0.0	9: 17.6	22: 50.0	11: 20.4	2: 28.6

注: 複数回答

表 4-13B 平成 14 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随
	電気通信事業 43 社 構成比	電気通信事業 13 社 構成比	電気通信事業 66 社 構成比	86 社 構成比	37 社 構成比	サービス業 31 社 構成比
需要見込みの下方修正	19: 44.2	6: 46.2	32: 48.5	18: 20.9	7: 18.9	20: 64.5
利益の減少	8: 18.6	2: 15.4	31: 47.0	46: 53.5	4: 10.8	17: 54.8
資金調達コストの上昇	0: 0.0	0: 0.0	0: 0.0	3: 3.5	2: 5.4	0: 0.0
当該事業の設備に過剰感	6: 14.0	3: 23.1	4: 6.1	3: 3.5	2: 5.4	2: 6.5
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	2: 4.7	1: 7.7	2: 3.0	1: 1.2	2: 5.4	0: 0.0
設備投資コストの下降	9: 20.9	4: 30.8	8: 12.1	17: 19.8	6: 16.2	5: 16.1
取得予定設備の納期の遅延	8: 18.6	1: 7.7	1: 1.5	13: 15.1	10: 27.0	0: 0.0
その他	9: 20.9	3: 23.1	15: 22.7	12: 14.0	13: 35.1	5: 16.1

注: 複数回答

表 4-14A 平成 14 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（増額修正）

（社、％）

増額修正理由	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随
	電気通信事業 13 社 構成比	電気通信事業 1 社 構成比	電気通信事業 20 社 構成比	12 社 構成比	16 社 構成比	サービス業 2 社 構成比
需要見込みの上方修正	5 38.5	1 100.0	5 25.0	2 16.7	5 31.3	1 50.0
利益の増加	2 15.4	0 0.0	4 20.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0
資金調達コストの下降	1 7.7	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	4 30.8	0 0.0	14 70.0	7 58.3	5 31.3	2 100.0
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0 0.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
設備投資コストの上昇	0 0.0	0 0.0	4 20.0	4 33.3	3 18.8	0 0.0
翌年度取得予定設備の前倒し	4 30.8	0 0.0	3 15.0	2 16.7	3 18.8	0 0.0
その他	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 12.5	0 0.0

注：複数回答

表 4-14B 平成 14 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（減額修正）

（社、％）

減額修正理由	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送事業	ケーブルテレビ事業	インターネット附随
	電気通信事業 22 社 構成比	電気通信事業 5 社 構成比	電気通信事業 51 社 構成比	42 社 構成比	12 社 構成比	サービス業 18 社 構成比
需要見込みの下方修正	11 50.0	2 40.0	23 45.1	12 28.6	3 25.0	11 61.1
利益の減少	4 18.2	1 20.0	26 51.0	25 59.5	1 8.3	12 66.7
資金調達コストの上昇	1 4.5	0 0.0	2 3.9	3 7.1	2 16.7	1 5.6
当該事業の設備に過剰感	2 9.1	1 20.0	4 7.8	1 2.4	0 0.0	1 5.6
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	1 4.5	0 0.0	1 2.0	1 2.4	2 16.7	0 0.0
設備投資コストの下降	7 31.8	1 20.0	4 7.8	4 9.5	1 8.3	1 5.6
取得予定設備の納期の遅延	4 18.2	0 0.0	1 2.0	5 11.9	4 33.3	0 0.0
その他	4 18.2	1 20.0	12 23.5	6 14.3	3 25.0	2 11.1

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 4 （10回）	945	2,911,069	2,663,136	247,933
H 5 （12回）	962	3,086,281	2,826,317	259,964
H 6 （14回）	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 （16回）	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 （18回）	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 （20回）	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 （22回）	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 （24回）	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 （26回）	1,325	4,264,922	3,935,336	329,586
H13 （27回）	1,341	3,224,303	2,906,669	317,634
H14 （27回）	1,341	2,935,421	2,554,018	381,403

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
			第一種	特別二種	一般二種
H 4 （10回）	558	2,663,136	2,489,680	154,974	18,482
H 5 （12回）	538	2,826,317	2,638,096	163,936	24,285
H 6 （14回）	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 （16回）	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 （18回）	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 （20回）	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 （22回）	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 （24回）	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 （26回）	633	3,935,336	3,521,990	112,676	300,670
H13 （27回）	688	2,906,669	2,620,670	9,268	276,731
H14 （27回）	688	2,554,018	2,268,414	7,656	277,948

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	放送事業			
			民間放送	ケーブル	NH K
H 4 （10回）	387	247,933	108,175	70,435	69,323
H 5 （12回）	424	259,964	132,227	68,971	58,766
H 6 （14回）	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 （16回）	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 （18回）	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 （20回）	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 （22回）	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 （24回）	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 （26回）	692	329,586	136,939	113,341	79,306
H13 （27回）	653	317,634	135,102	107,942	74,590
H14 （27回）	653	381,403	178,765	124,238	78,400

インターネット附随サービス業

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	インターネット附随 サービス業
H13 （27回）	89	51,548
H14 （27回）	89	47,881

注1：H4年度～H13年度は実績額、H14年度は修正計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 2 年度実績			平成 1 3 年度実績			平成 1 4 年度修正計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	42,649	4.3	9.9	32,243	▲24.4	7.9	29,354	▲9.0	7.8

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 2 年度実績			平成 1 3 年度実績			平成 1 4 年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	430,980	2.6	—	409,971	▲4.9	—	377,503	▲7.9	—
リース業	86,717	6.8	20.1	88,402	1.9	21.6	85,602	▲3.2	22.7
通信産業	42,649	4.3	9.9	32,243	▲24.4	7.9	29,354	▲9.0	7.8
電力・ガス業	37,991	▲22.0	8.8	34,229	▲9.9	8.3	29,264	▲14.5	7.8
サービス業	41,044	22.6	9.5	37,207	▲9.3	9.1	26,046	▲30.0	6.9
電気機械	51,739	36.1	12.0	32,403	▲37.4	7.9	24,774	▲23.5	6.6
不動産業	18,379	8.5	4.3	18,981	3.3	4.6	22,299	17.5	5.9
運輸業	19,570	▲22.1	4.5	20,937	7.0	5.1	20,587	▲1.7	5.5
金融・保険業	16,720	10.8	3.9	20,155	20.5	4.9	18,211	▲9.6	4.8
小売業・飲食店	18,109	8.6	4.2	13,899	▲23.2	3.4	15,822	13.8	4.2
自動車	14,451	▲2.3	3.4	14,923	3.3	3.6	15,718	5.3	4.2
化学工業	15,334	▲1.7	3.6	16,528	7.8	4.0	14,062	▲14.9	3.7
食料品・飲料	10,622	▲0.9	2.5	11,476	8.0	2.8	12,025	4.8	3.2
卸売業	10,772	13.1	2.5	11,531	7.0	2.8	11,845	2.7	3.1

注 1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

注 2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である

調 査 票

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）、 - 1 記入要領

（第一種電気通信事業、第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１２月１６日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１４年１０月１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成１４年１２月１６日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが１つの地方総合通信局等管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311 (内線 4704)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係

電話 03 - 5253 - 5744

〒100 - 8926 東京都千代田区霞が関2 - 1 - 2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「6 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成15年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部门における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）
移動系（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系のもの（調査票のみ）
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連のもの（調査票のみ）
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	デジタル化関連のうち、第三世代携帯電話関連のもの（調査票のみ）
移動系以外（再掲）	デジタル化関連のうち、移動系以外のもの

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（第一種電気通信事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
中継系伝送路設備 うち IRU 契約に係る伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物 IRU（破棄し得ない使用权）契約により、他の電気通信事業者が使用する上記の伝送路設備の設置に係るもの
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備 うち基地局設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む） 移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

6 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額 — 返済額）
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益—配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 23146
承認期限 平成15年1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月16日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）
（第一種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績額				平成14年度修正計画額				平成15年度計画額			
取得設備投資額	兆		十億		兆		十億		兆		十億	
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記１「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成１３年度実績 (%)			平成１４年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						
移動系（再掲）						
うち第三世代携帯電話関連（再掲）						
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）						
移動系以外（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
伝送路設備（ア＋イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
（ア）のうちI R U契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成14年3月31日現在）について台数を記入してください。

注1 平成14年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

（単位：台）

区 分	買 取					リース・レンタル				
コンピュータ										
中継交換機										
加入者交換機										
多重化装置・集線装置										
端末装置										

5 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答えください。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

項 目	平成13年度実績額					平成14年度修正計画額				
	兆		十億		百万	兆		十億		百万
北海道地方										
東北地方										
関東地方（除東京）										
東京地方										
信越地方										
北陸地方										
東海地方										
近畿地方										
中国地方										
四国地方										
九州地方（除沖縄）										
沖縄地方										
本邦外										
区分不明										
合 計										

6 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（第一種電気通信事業を含む。）

の各調達運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

（単位：百万円）

項 目		平成 1 3 年度実績額					平成 1 4 年度修正計画額				
		兆		十億		百万	兆		十億		百万
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金 a										
	投融資 b										
	短期資金への振替 c										
合計 (a+b+c = d+e+f+g)											
長期 資金 調 達	株式 d										
	社債 e										
	借入金 f										
	うち政府系金融機関										
	うち民間金融機関										
	内部資金 g										
	うち減価償却費										

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成 1 4 年度の設備投資計画は、平成 1 4 年 3 月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成 1 4 年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成14年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成14年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成14年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成14年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	3	3
当該事業の設備に過剰感(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 23147
承認期限 平成15年1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月16日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） — 1
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績額				平成14年度修正計画額				平成15年度計画額			
取得設備投資額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成14年3月31日現在）について台数を記入してください。
 注1 平成14年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

（単位：台）

区 分	買 取					リース・レンタル				
コンピュータ										
中継交換機										
加入者交換機										
多重化装置・集線装置										
端末装置										

5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資計画は、平成14年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成14年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成14年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成14年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成 1 4 年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成 1 4 年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） - 2 記入要領

（ 第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業用 ）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１２月１６日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１４年１０月１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円としてください）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間としてください
- 5 提 出 期 限 平成１４年１２月１６日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係
（同封の返信用封筒をご利用いただくため、経済産業省経由で総務省に届きます）
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館
電話 03-5253-5744

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成15年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23148
承認期限 平成15年1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月16日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） — 2
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績額				平成14年度修正計画額				平成15年度計画額			
取得設備投資額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成14年3月31日現在）について台数を記入してください。
 注1 平成14年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

（単位：台）

区 分	買 取					リース・レンタル				
コンピュータ										
中継交換機										
加入者交換機										
多重化装置・集線装置										
端末装置										

5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資計画は、平成14年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成14年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成14年度当初計画に対する修正状況

☒ 1 増加	☒ 2 横ばい	☐ 3 減少
--	---	-------------------------------

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

☒ 1 増加の可能性が大きい	☒ 2 変更する可能性は少ない	☐ 3 減少する可能性が大きい
--	---	--

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成14年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成 1 4 年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成 1 4 年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） 記入要領
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省（平成１３年１月６日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１２月１６日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- １ 調 査 時 点 平成１４年１０月１日現在
- ２ 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） １部
- ３ 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- ４ 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- ５ 提 出 期 限 平成１４年１２月１６日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- ６ 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

地上系放送事業者（特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）及びケーブルテレビ事業者（第一種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 ケーブルテレビ事業] 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 076-233-4492 ケーブルテレビ事業]	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 089-936-5037 ケーブルテレビ事業]	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び 情報通信部電波課 電話 089-936-2037 ケーブルテレビ事業]	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 衛星系放送事業者
- 2 特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業も調査対象となっている地上系放送事業者
- 3 第一種電気通信事業者も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「4 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成15年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
うち IRU 契約に係る伝送路設備	使用権を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理しているもの
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、 <u>本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。</u>
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 — 返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益—配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23149
承認期限 平成15年1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月16日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績額				平成14年度修正計画額				平成15年度計画額			
取得設備投資額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

注 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成 1 3 年度実績 (%)			平成 1 4 年度修正 計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うち I R U 契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（第一種電気通信事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

項 目		平成 1 3 年度実績額						平成 1 4 年度修正計画額					
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			兆			十億		
	投融資 b												
	短期資金への振替 c												
合計 (a+b+c = d+e+f+g)													
長期 資金 調達	株式 d												
	社債 e												
	借入金 f												
	うち政府系金融機関												
	うち民間金融機関												
	内部資金 g												
	うち減価償却費												

5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成 1 4 年度の設備投資計画は、平成 1 4 年 3 月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成 1 4 年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成 1 4 年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成 1 4 年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで 1（増加）又は 3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成 1 4 年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ 2 つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成 1 4 年度計 画の修正理由	今後の修正可能 性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと （必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成 1 4 年度計 画の修正理由	今後の修正可能 性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） 記入要領

（インターネット附随サービス業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業。今回よりインターネット附随サービス業が追加されました。）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１２月１６日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- １ 調 査 時 点 平成１４年１０月１日現在
- ２ 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査） １部
- ３ 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円としてください）
- ４ 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間としてください
- ５ 提 出 期 限 平成１４年１２月１６日
 （調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- ６ 提出及び問い合わせ先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係

電話 ０３－５２５３－５７４４

〒１００－８９２６ 東京都千代田区霞が関２－１－２ 中央合同庁舎２号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、インターネット附随サービス業（主としてインターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業であって、電気通信事業及び放送事業以外をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 取得設備投資額

平成14年度修正計画額については、未決定の場合は概数又は計画額で記入してください。また、平成15年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（インターネット附随サービス業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23150
承認期限 平成15年1月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年12月16日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）
（インターネット附随サービス業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度実績額				平成14年度修正計画額				平成15年度計画額			
取得設備投資額	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆	
ソフトウェア												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成13年度実績 (%)			平成14年度修正 計画 (%)		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成14年度の設備投資計画は、平成14年3月（平成14年度当初計画）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成14年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

ア 平成14年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成14年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成14年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成14年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成14年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。